

ANNUAL REPORT 2012

九州電力 アニュアルレポート 2012

Rebuilding Bonds of Trust

信頼関係の再構築に向けて



ずっと先まで、明るくしたい。

プロフィール

九州電力は1951年の創立以来、「電力を安定してお客さまにお届けすることを通じて、お客さまの生活や地域社会に貢献する」ことを使命と捉え、戦後の復興から始まり、経済成長に伴う電力需要の拡大、オイルショック、高度情報化の進展、電力自由化など、時代の大きな変化に対応してまいりました。今後もこの社会的使命を果たすため、挑戦を続けてまいります。

九州の位置づけ

九州スナップショット

面積 **42,193** km²
(日本の総面積に占める割合 11.2%)

人口 **13.23** 百万人
(日本の総人口に占める割合 10.5%)

事業所数 **612** 千事業所
(日本の総事業所数に占める割合 10.4%)

GDP **42.6** 兆円
(日本のGDPに占める割合 8.8%)

IC生産金額 **6,912** 億円
(日本の総生産金額に占める割合 30.9%)

自動車生産 **132** 万台
(日本の総生産高に占める割合 14.2%)



目次

01	九州電力の思い	18	経営マネジメント
02	九州電力 早わかり	21	CSRマネジメント
04	ごあいさつ	24	海外におけるエネルギー事業
06	2012年度経営方針	25	財務セクション
	1. 信頼回復に向けた取組み	59	発電設備の概要
	2. 安定供給の確保	60	連結子会社・関連会社
	3. 緊急経営対策の推進	62	沿革
		63	会社データ

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポート中で述べられている九州電力グループの戦略や見直しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九州電力グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保証するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。投資家の皆さまにおかれましては、本書に含まれます将来の見直しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意いただきたくお願い申し上げます。



九州電力の思い

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」

そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。

それが、私たち九州電力の思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。



1 地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



2 「なるほど」と実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちり受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



3 九州とともに。そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。



4 語り合う中から、答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

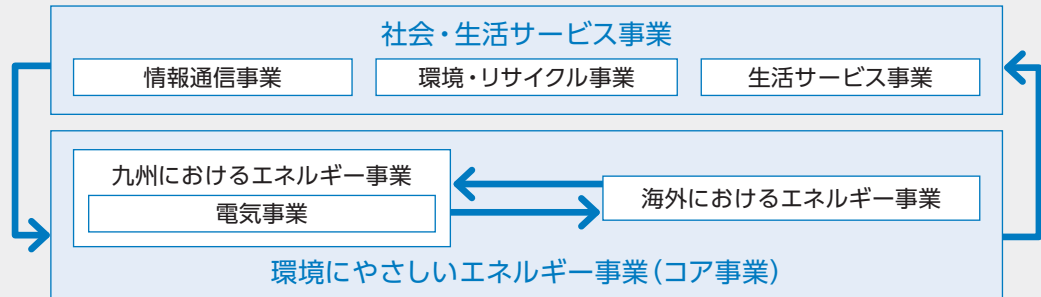
九州電力の事業

九州電力グループは、当社、子会社55社及び関連会社28社*で構成されています。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいます。

当社グループの事業領域については、「環境にやさしいエネルギー事業」をコア事業として設定するとともに、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」などの「社会・生活サービス事業」を設定しています。

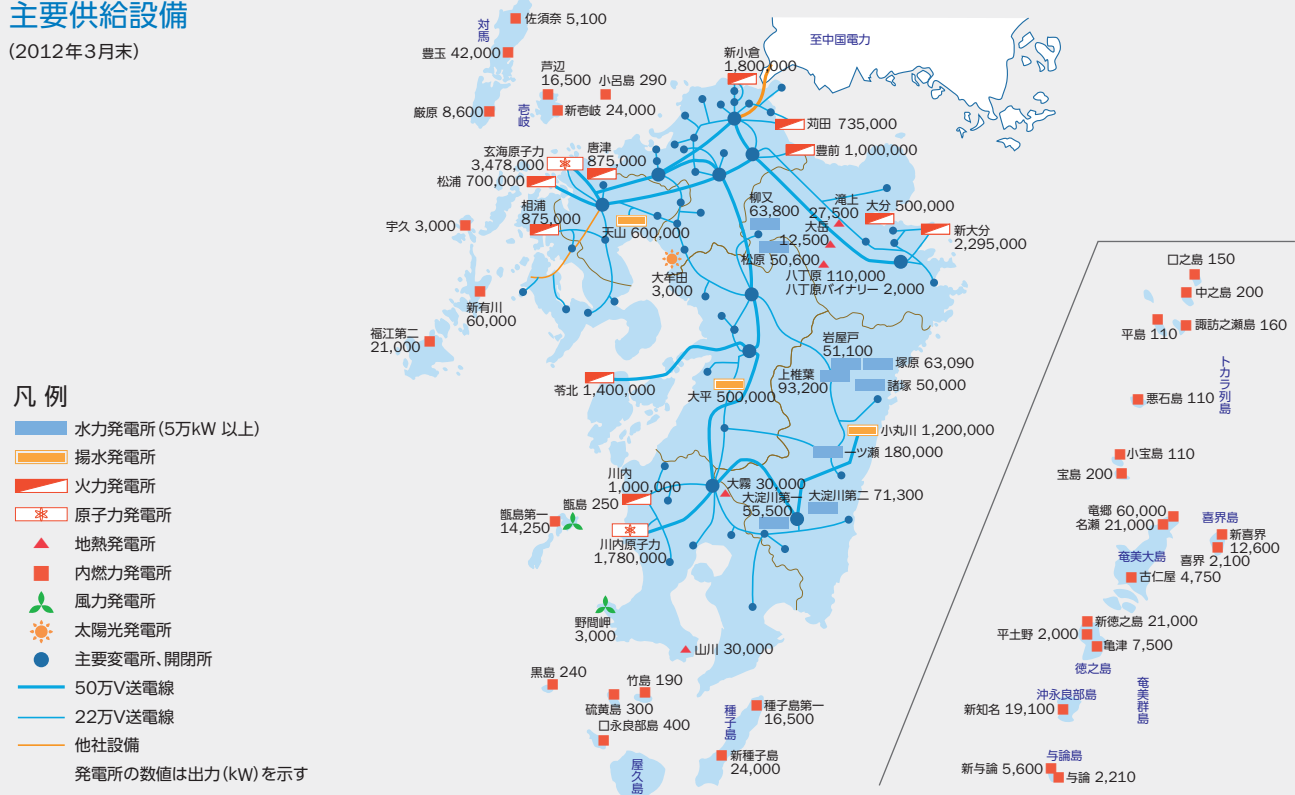
*2012年3月31日現在

事業領域



主要供給設備

(2012年3月末)



玄海原子力発電所(佐賀)



苓北発電所(熊本)



小丸川発電所(宮崎)

財務ハイライト

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	億円					百万米ドル
	2012	2011	2010	2009	2008	2012
売上高(営業収益)	¥15,080	¥14,860	¥14,449	¥15,241	¥14,823	\$18,359
営業利益又は営業損失	(1,848)	989	997	847	1,055	(2,250)
当期純利益又は当期純損失	(1,663)	287	418	339	417	(2,025)

	百万kWh				
販売電力量	85,352	87,474	83,392	85,883	88,082
一般需要	61,408	63,636	60,985	61,859	62,873
大口産業用需要	23,944	23,838	22,407	24,024	25,209

事業年度末:	億円					百万米ドル
	総資産	¥44,280	¥41,854	¥40,541	¥41,108	¥40,597
自己資本*1	8,703	10,624	10,717	10,547	10,670	10,596
有利子負債残高	24,832	20,894	20,047	21,106	20,400	30,232

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥(351.80)	¥60.73	¥88.38	¥71.84	¥88.19	\$(4.28)
1株当たり配当額	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.60

財務指標	%				
ROA*2	(2.7)	1.5	1.6	1.3	1.7
ROE*3	(17.2)	2.7	3.9	3.2	3.9
自己資本比率	19.7	25.4	26.4	25.7	26.3

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2012年3月31日の実勢為替相場である1ドル=82.14円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

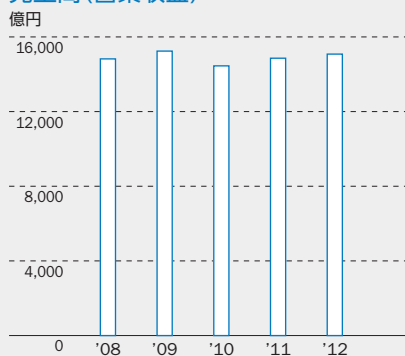
*1 自己資本=純資産-少数株主持分

*2 ROA(税引後営業利益ベース)=税引後営業利益/(期首総資産+期末総資産)/2

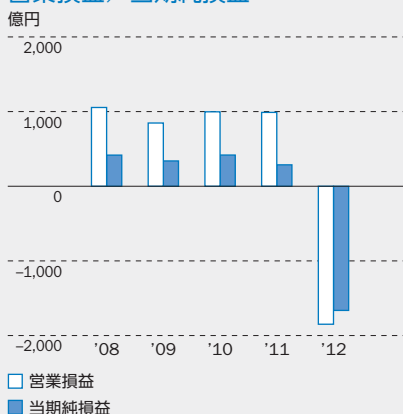
*3 ROE=当期純利益/(期首自己資本+期末自己資本)/2

*4 金額は、億円未満を切り捨てて表示

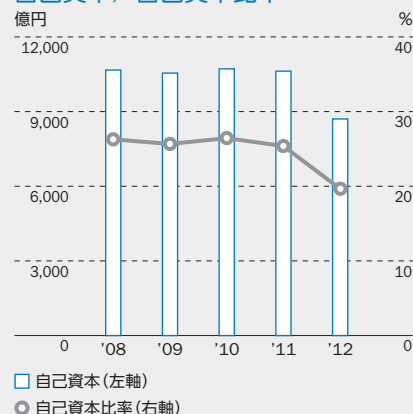
売上高(営業収益)



営業損益/当期純損益

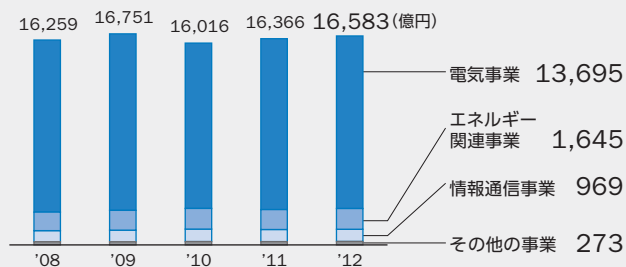


自己資本/自己資本比率

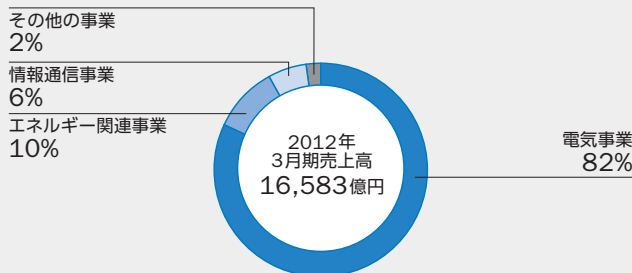


セグメント情報(連結消去前)

売上高推移



売上高構成比



ごあいさつ



左から
代表取締役会長
貫 正義
代表取締役社長
瓜生 道明

Rebuilding Bonds of Trust

厳しい経営環境のなかでも、エネルギー事業者としての使命をしっかりと果たし続けていきます。また今後とも、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、企業価値の持続的な向上に向けた取組みを着実に進めます。

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、お客さまに安定した電力・エネルギーをしっかりと届けけることを使命としております。

当社は、その使命を果たし続けていくために、「長期経営ビジョン」に基づく「中期経営方針」(2009～2011年度)を策定し、事業活動を進めてきました。

そうした中、昨年の東日本大震災はわが国の経済・社会に甚大な被害を及ぼし、さらに、東京電力(株)福島第一原子力発電所での深刻な事故の発生に伴い、原子力利用やエネルギー供給のあり方などエネルギー政策全般に関して、国レベルでの議論が進められております。

一方、当社におきましては、「経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ」問題などにより、皆さまからの信頼を大きく損なうことになりました。株主・投資家の皆さまに多大のご心配とご迷惑をおかけしたことを改めてお詫び申し上げます。

また、全ての原子力発電所の停止に伴い、厳しい需給状況が続いており、収支を巡る環境も一層厳しさを増しております。

現在、こうした極めて厳しい状況の中、喫緊の重要課題を明確にし、これらの課題に重点をおいた取組みを全社一丸となって進めていくため、2012年3月に「2012年度経営方針」を策定し、以下の課題に重点的に取り組んでおります。

1. 信頼回復に向けた取組み

お客さまや株主の皆さまなど、ステークホルダーの皆さまからの信頼の回復を最優先課題として、全社一丸となって取り組む。

2. 安定供給の確保

厳しい需給状況を踏まえ、需給両面からあらゆる対策に取り組む、電力の安定供給に努める。

3. 収支改善に向けた「緊急経営対策」の推進

非常に厳しい経営環境を踏まえ、グループ一体となって、経営全般にわたる徹底した効率化・コスト削減に取り組む。

原子力発電につきましては、福島第一原子力発電所の事故により、安全性に対する社会の信頼を大きく損ねる結果となり、原子力発電に携わる事業者として、この事態を大変重く受け止めております。当社といたしましては、エネルギーセキュリティや地球温暖化対策の面から、安全性を大前提として、原子力発電の重要性は変わらないものと考えております。原子力利用やエネルギー供給などに関する国のエネルギー政策の方向性が固まり次第、これに適切に対応するとともに、原子力発電に対する信頼を確保していくため、より一層の安全性・信頼性の向上を目指し、自主的かつ継続的な取組みを進めてまいります。

今後とも、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、コンプライアンス経営の推進、情報公開の推進、安全第一主義の徹底など、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた事業活動を展開し、企業価値の持続的な向上に取り組んでまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2012年9月

貫 正義

代表取締役会長
貫 正義

瓜生 道明

代表取締役社長
瓜生 道明

略歴

代表取締役会長 貫 正義

1968年 4月 当社入社
2007年 6月 当社取締役 常務執行役員 事業開発本部長
情報通信本部長
2009年 6月 当社代表取締役副社長 お客さま本部長
2010年 6月 当社代表取締役副社長
2012年 4月 当社代表取締役会長(現)

代表取締役社長 瓜生 道明

1975年 4月 当社入社
2009年 6月 当社取締役 常務執行役員 火力発電本部長
2011年 6月 当社代表取締役副社長 火力発電本部長
2012年 4月 当社代表取締役社長(現)

2012年度経営方針

重点課題と対応方針

2012年3月、九州電力では、極めて厳しい経営環境を踏まえ、「2012年度経営方針」、「2012年度緊急経営対策」を策定しました。ここでは、ステークホルダーの皆さまからの声にお答えしながら、2012年度経営方針に掲げる重点課題と対応方針についてご説明します。

1. 信頼回復に向けた取組み

原子力発電所の発電再開に関連して2011年6月26日に開催された経済産業省主催の県民説明番組のなかで、九州電力は、皆さまからの信頼を大きく損なう事態を引き起こしてしまいました。ここでは、当該不祥事の経過に関する皆さまからの声にお答えいたします。

ステークホルダーの声 | 経営層も含め社員一人ひとりが意識改革して、前向きに信頼回復に努めてほしい。

補足情報

経済産業省主催の県民説明番組(2011年6月26日)における当社社員による意見投稿呼びかけや、過去の原子力発電に関するシンポジウム等における同様の働きかけの有無について、「第三者委員会(社外有識者で構成)」を設置し、調査・原因分析を行い、2011年9月30日、第三者委員会最終報告書を受領しました。当社はこの報告書を真摯に受け止め、2011年10月14日に、経済産業省へ事実関係と今後の対応(再発防止策)について報告書を提出しました。

社内及び第三者委員会による調査の結果、判明した事実関係

■ 経済産業省主催の県民説明番組における賛成意見投稿呼びかけ

副社長(原子力担当)ほか佐賀県知事と面会した際、同知事から県民説明番組と関連した発言があり、メモを作成。県民説明番組に際し、当社社員が社内及び協力会社等に対して、インターネットによる原子力発電所の発電再開に賛成する意見投稿を要請し、結果的に151名が意見投稿を行いました。

■ 佐賀県主催プルサーマル公開討論会における仕込み質問

プルサーマルの安全性等をテーマとして開催された佐賀県主催のプルサーマル公開討論会(2005年12月25日)において、事前に質問者として社員を確保し、質問内容を割り当てた結果、原子力推進の立場からの質問者8名中7名が当社社員等によるものとなりました。

■ その他原子力発電関連シンポジウム等への参加・自主的発言呼びかけ

プルサーマル導入や川内原子力3号機増設に関するシンポジウム、公開ヒアリング等に際し、当社社員、協力会社、関係団体に対し、参加及び自主的な発言の呼びかけを行いました(ただし、具体的発言内容を示すなど、当社からの特定の意見表明の要請は行っておりません)。

Re:

私たちの答え | 再発防止と信頼再構築に向けて「三つの取組み」を進めます。

当社は現在、創立以来、最も厳しい状況にあると私は認識しています。今年度の経営方針に掲げているとおり、当社は「信頼回復」、「電力の安定供給」、「経営合理化」の三つを重点課題として明確にし、これらに対して当社役員及び社員全員の力を結集して、この難局を乗り越えていく考えです。

当社のブランドメッセージ「九州電力の思い〜ずっと先まで、明るくしたい。〜」にもあるように、当社は、電力の安定供給を通じて、九州地域の社会経済の持続的発展を支え続ける企業でありたいと考えており、そのためには、まずはお客さまや地域社会との信頼関係の再構築に努めていく必要があります。

昨年6月の経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ問題などを受け、社外有識者で構成する第三者委員会を設置し、事実関係の再調査及び問題の本質と原因の究明並びに再発防止策の深掘りを行いました。その結果、一連の事象の根本原因は、原子力発電に係る急激な環境変化の中、お客さまの視点に立った「透明性の高い事業運営」を行うことができなかった点などにあったと認識しています。

このため、当社で発生した事故や企業倫理に反する行為などのマイナス情報を含めた迅速・的確な情報発信に加え、あらゆる機会を利用したお客さまとの対話活動により、当社の事業活

動に関するご理解を深めていただくことで、企業活動の透明性を確保していくことが重要と考えています。

信頼というものは、企業活動の透明化や企業風土の改善などに地道に取り組みながら、お客さまとのコミュニケーションを図ることで、徐々に構築されていくものだと思います。

今後の取組みについては、過去に培ってきた信頼の「回復」という発想ではなく、様々な環境の変化を踏まえ、「お客さまや地域の思い・ニーズに照らし合わせた新たな信頼関係を『再構築』する」という考えのもと進めてまいります。

会社を180度変えるということではなく、当社が持っている安定供給への使命感など良いところは良いところとして残しながら、それを再構築し直して、一方でお客さま意識や世間の常識への感度を高くし、社会環境の変化に対応できる会社にします。フェイス・トゥ・フェイスでの対話を重ねつつ、しっかりとした業務遂行を地道に行いながら、時間をかけて信頼の再構築を果たしてまいります。

一連の事象に関する再発防止と信頼再構築に向けては、①企業活動の透明化、②組織風土の改善、③コンプライアンス体制や危機管理体制の再構築、の三つの柱を立て、社長を本部長とする「信頼再構築推進本部」により取組みを進めています。



① 企業活動の透明化

企業活動の透明化に向けた取組みを二つご紹介します。

一つ目として、当社が一連の事象を真摯に反省し透明な企業活動を徹底する方針をお伝えするとともに、原子力の安全対策も含めた当社の概況をご説明し、いただいたご意見、ご要望をこれからの当社の事業活動に反映していくことを目的に、九州各地でお客さまとの対話活動を実施しています。出席されたお客さまの多くは、対話の機会を有意義なものと感じられ、大変積極にご意見・ご要望を発言くださいました。大変厳しいご意見から、当社を応援しているとのご発言に至るまで、当社に対する率直な気持ちをお伝えいただいたと感じています。お客さまの生の声をお聞きすることができ、非常に参考になりました。いただいたご意見は社内で共有し、これからの事業活動に活かしてまいります。

二つ目として、原子力部門の業務運営の透明性向上等に向け、組織の見直しを実施しました。その一つが、原子力発電本部と火力発電本部の統合による「発電本部」の設置です。火力部門と統合し、本部内に多様な人材や視点を確保することにより、原子力部門の業務運営の一層の透明性向上を図ることができるとともに、双方向の人材交流による多様な視点を持った人



お客さまとの対話の会(鹿児島)

材の育成や、双方の品質・安全管理の水平展開による業務改善などの効果を期待しています。

もう一つが「原子力コミュニケーション本部」の設置です。原子力情報に対するニーズを踏まえた的確な自治体・地域対応や情報公開を実行するため、従来、原子力発電本部が実施していた原子力関係の地域対応や情報発信機能を同本部に移管しました。発電所のトラブル時の周辺自治体への連絡や、原子力に関する住民説明会など、きめ細かな対応を実施してまいります。

このように「発電本部」は原子力発電所の運転や技術的対応に専念し、「原子力コミュニケーション本部」は原子力発電所関係の地域対応や情報公開をこれまで以上に積極的かつ的確に行うことにより、原子力部門の業務運営の透明性が向上するものと考えています。



② 組織風土の改善

組織風土の改善に向けては、組織風土の課題や改善の方向性について、各機関で対話の場(ワークショップ)を設置し、意見交換を実施しているほか、階層別の研修についても、上司と部下のコミュニケーション活性化や管理職のマネジメント能力向上に向け、内容を充実・強化しているところです。

有事の際にはしっかりと指示命令システムが必要ですが、いわゆる金太郎飴のように、どこを切っても同じ顔、是非を判断せず言われた方向を向いてしまうという風土では企業は伸びていけないと思います。私は、自らがやれることをしっかりと考えて行動し、職場一体となった自発的な取組みができる組織風土を作っていきたいと考えています。

③ コンプライアンス体制や危機管理体制の再構築

コンプライアンス体制については、社会的影響の大きい不祥事等が発生した際には、社外委員へ速やかに報告し、外部の視点から適切な助言をいただくなど、コンプライアンス委員会機能を強化するとともに、従業員のコンプライアンス意識の継続的な醸成等を目的に、全支社にコンプライアンスの担当職位を

設置するなどの見直しを行いました。

一方、危機管理体制については、危機発生時に迅速・的確に対応するため、危機管理官(副社長)及び危機管理担当部長を新たに設置し、初動判断や具体的対応の迅速化及び強化を図ったほか、社外専門家による支援体制を整備しました。不測の事態には社長をトップとする危機管理対策総本部を設置し、危機管理対応全般に関する責任者として事態の進展や対応状況など全体の把握、指揮を行うこととしています。

また、新たにリスク・危機管理対策会議を設置し、リスク・危機管理マネジメントサイクルの推進機能や、危機発生時の情報共有や対応能力を強化しています。

今夏の節電のお願いにあたっては、お客さまにとって痛みを伴う節電のお願いであるため、当社における最大の危機と認識し、危機管理対策総本部を立ち上げました。危機管理の要は、起こりそうな危機を事前に自ら認識することだと思います。この対策総本部では、今後予想される対応すべき事象の洗い出しを行った上で、まずはその事象が起こらないようにするためにはどうすればよいか、もしその事象が万一起ってしまった場合にはどう対応するかなどについて検討しました。

コンプライアンス推進体制等に関する主な見直し内容

施策	具体的な内容	実施時期
コンプライアンス行動指針の改正	<ul style="list-style-type: none"> ■ シンポジウムや説明会等において、本来の開催趣旨に反するような動員や意見投稿呼びかけ等を禁止する旨の記載を追加 ■ 自治体との健全な関係を構築するための取組みに関する記載を追加 ■ 不祥事発生時の対応(調査への協力等)を追加 	2012年4月
コンプライアンス委員会の機能強化	社会的影響の大きい不祥事等発生時には、社外委員から助言等を受けるなど、委員会機能を強化	2012年5月
コンプライアンス所管部門の一元化	責任体制を明確化し、主体的に全社のコンプライアンス経営を推進するため、コンプライアンス所管部門を一元化(地域共生本部、人材活性化本部、経営管理本部で分担しているコンプライアンス推進業務を全て地域共生本部に一元化)	2012年7月
全支社へのコンプライアンス担当職位の設置	従業員のコンプライアンス意識の継続的な醸成(教育・研修)、不祥事等の兆候把握機能の強化(問合せ窓口の設置)等を目的に、「コンプライアンス支社所管エリア担当」を設置	2012年7月

2. 安定供給の確保

(1) 原子力発電所の更なる信頼性向上と安心・安全の確保

東京電力(株)福島第一原子力発電所において深刻な事故が発生したことで、原子力利用やエネルギー供給のあり方などが問われています。ここでは、原子力発電所の運営に関する皆さまからの声にお答えいたします。

ステークホルダーの声 | 原子力発電については、安全性に対する信頼が大きく揺らいでおり、安全第一で取り組んでほしい。

補足情報

原子力発電所の安全確保の基本は、原子炉を安全に「止める」、燃料を水で「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」ことです。

しかし、福島第一原子力発電所では、地震発生時に、原子炉を止めることには成功しましたが、その直後に起こった想定を上回る津波の影響で、非常用ディーゼル発電機や海水ポンプなどが冠水し、全ての電源を失うとともに、冷却用の水の供給もできなくなりました。

このため、燃料を冷やすことができず、最終的には放射性物質を閉じ込められなくなるという事故に至りました。

原子炉を安全に
「止める」

燃料を水で
「冷やす」

放射性物質を
「閉じ込める」

津波による全電源喪失により実行できず

当社は、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、津波により全ての電源、海水冷却機能、使用済燃料貯蔵プール冷却機能を失ったとしても、原子炉や使用済燃料貯蔵プールを継続的に冷却することができるよう、緊急安全対策を実施しました。

【緊急安全対策】

①電源の確保

- ・高圧発電機車の配備
- ・外部電源復旧対策の実施



②冷却水を送るポンプ等の確保

- ・仮設ポンプ・仮設ホースの配備
- ・重要機器があるエリアへの浸水防止対策



③冷却水の確保

- ・水源の確保



【緊急安全対策訓練】



高圧発電機車による電源供給訓練



仮設ポンプによる冷却水供給訓練

【外部電源復旧訓練】



移動用機器による電力供給訓練



鉄塔等の仮復旧訓練

私たちの答え | 原子力発電に対する信頼を確保していくため、より一層の安全性・信頼性の向上を目指し、自主的かつ継続的な取組みを進めています。

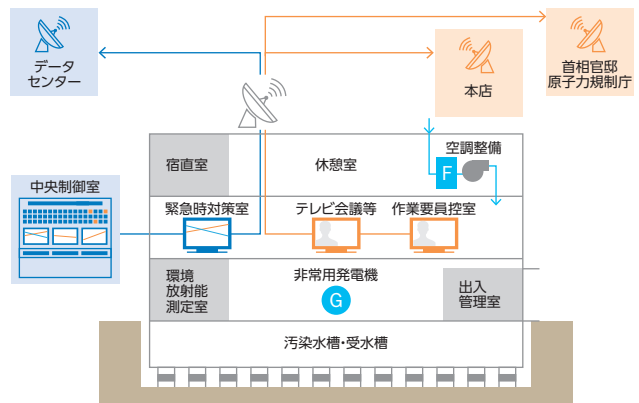
当社の実施した緊急安全対策については、適切に実施されており、炉心損傷の発生防止に必要な安全性は確保されていることが国により確認されています。

また、ストレステスト(一次評価)において、緊急安全対策で原子力発電所の安全性が更に向上していることを確認し、国の審査を受けているところです。

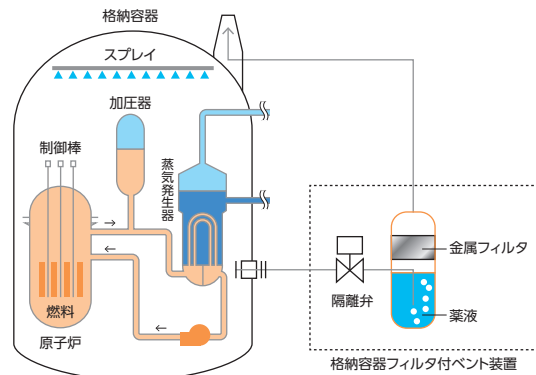
さらに、原子力発電に対する信頼を確保するためには、より一層の安全性・信頼性の向上を目指した取組みを、自主的かつ継続的に進めていくことが不可欠であり、現在、国が示した福島第一原子力発電所事故の技術的知見等を踏まえて、更なる安全性・信頼性向上対策について、取組みを進めています。

更なる安全性・信頼性向上への取組み

■ 免震重要棟の設置 (2015年度目途)



■ 格納容器フィルタ付ベント装置の設置 (2016年度目途)



ストレステスト(一次評価)における評価結果

ストレステストとは、設計上の想定を超える地震や津波に対して、原子力発電所がどこまで耐えられるかについて評価するものです。

想定を超えるストレス(地震・津波)に対し、地震については基準地震動の1.61倍～1.89倍、津波については13.0m～15.0mまで、燃料を冷却する機能が維持されることを確認しました。

また、外部の支援なしに燃料を冷やし続けられる時間についても、約65日～104日と外部からの支援を期待するのに十分な時間を確保できることを確認しました。

全交流電源喪失に関する評価の場合

号機	燃料の場所	外部の支援なしに燃料を冷やし続けられる時間	
		緊急安全対策前	緊急安全対策後
玄海原子力発電所	1号機 原子炉	約5時間	約65日
	使用済燃料貯蔵プール	約2.6日	
	2号機 原子炉	約5時間	
	使用済燃料貯蔵プール	約2.7日	
3号機	原子炉	約5時間	約2.2日
	使用済燃料貯蔵プール	約2.2日	
	4号機 原子炉	約5時間	
	使用済燃料貯蔵プール	約2.3日	
川内原子力発電所	1号機 原子炉	約5時間	約104日
	2号機 使用済燃料貯蔵プール	約1.8日	

2. 安定供給の確保

(2) 今夏の需給対策

原子力発電所の運転停止により、電力の安定供給に不安を持つお客さまの声が高まっています。ここでは、今年の夏の需給対策の概要についてお伝えします。

ステークホルダーの声 | 安心できる生活のためにしっかりと電力を供給してほしい。

補足情報

今夏は、当社の全ての原子力発電所が運転を停止しており、代替となる火力発電所について追加の燃料調達や補修時期の調整、長期停止火力発電所の再稼働及び他電力会社などからの電力購入など、供給力確保のため最大限の努力を行いました。

[計画段階で実施した供給力対策]

■ 火力発電所の補修停止時期の調整

- ・ 石油火力5台の定期検査を今秋以降に延期(50万kW×4、37.5万kW×1)
- ・ 新大分発電所1号系列第1軸(10万kW)のガスタービン更新工事の延期

■ 長期停止火力の再稼働

- ・ 2011年度末に廃止予定であった刈田新2号(37.5万kW、経年40年)の運転再開



■ 緊急設置電源

- ・ 豊前発電所にディーゼル発電機(0.4万kW)を設置



- ・ 離島の移動用発電設備(0.3万kW)の活用

■ 火力燃料の追加調達

■ 他社からの受電

- ・ 他電力会社からの計画的融通の受電
- ・ 自家発からの受電

私たちの答え | 電力の安定供給確保に向けて、今後とも社員一丸となって最大限の努力をしていきます。

今夏は、一昨年(2010年)並みの猛暑となった場合、昨年(2011年)からお客さまにご協力いただいた節電の効果(2010年比▲7%程度)を見込んだとしても、供給力が不足し、電力需給は極めて厳しい状況となることが予想されました。

このため、お客さまには、需給ひっ迫が予想される7月2日から9月7日までのお盆を除く平日において、一昨年の使用最大電力の▲10%以上を目標とした節電へのご協力をお願いしました。また、万が一の不測の事態への最終的な備えとして、同期間において、計画停電についても準備してまいりました。お客さまには、大変なご心配とご迷惑をおかけしました。

このような状況の中、今夏の最大電力需要は、お客さまの節電へのご協力などにより、期間を通して、気温の影響を除くと、一昨年比▲10%程度低く推移しました。また、供給面においては、他電力会社からの応援融通の受電や取引市場からの電力調達など、追加供給力確保に向けた取組みを行った結果、電力供給に大きな支障は生じませんでした。

皆さまの節電へのご協力に対しお礼を申し上げます。当社は、今後とも、電力の安定供給確保に向けて、社員一丸となって最大限の努力を尽くしてまいります。

[電力需給の状況を踏まえた更なる供給力対策]

- 他電力会社からの追加の電力融通受電
- 電力取引市場からの電力調達

[節電のお願い期間を通じた需要抑制対策]

- 節電のご協力をお願い
- 夏季計画調整契約の拡充
- 更なる需要抑制メニューの導入



2. 安定供給の確保

(3) 再生可能エネルギーの積極的な開発・導入

エネルギー政策全般に関する国レベルでの議論などを背景に、再生可能エネルギーの開発に注目が集まるようになってきました。ここでは、再生可能エネルギーの開発に関する皆さまの声にお答えします。

ステークホルダーの声 | 再生可能エネルギーの開発にもっと積極的に取り組んでほしい。

補足情報

当社は、太陽光・風力・地熱については、全国より比較的導入が進んでおり、バイオマスや水力も含めた再生可能エネルギーの積極的な開発・導入に取り組んでいます。

	設備導入量(万kW)	説明
 長島ウインドヒル(株)	風力発電 41 (6.7)	グループ会社と積極的な開発を推進するとともに、風力発電事業者からの電力購入により41万kW導入(全国の約15%)。
 メガソーラー大牟田発電所	太陽光発電 74 (0.5)	発電所跡地や事業所等への太陽光発電設備の設置に取り組むとともに、2009年11月から余剰電力買取制度が開始されたことにより、住宅用を中心に74万kW導入(全国の約20%)。
 一ツ瀬発電所	水力発電 183 (128)	周辺環境に配慮しながら積極的に開発を行っており、183万kW導入(揚水発電を除く)。
 八丁原発電所	地熱発電 21 (21)	九州は地熱資源に恵まれており、国内最大規模の八丁原発電所(11万kW)をはじめ、総出力は21万kW(全国の約40%)。
 みやざきバイオマスリサイクル(株)	バイオマス発電・ 廃棄物発電 25 (4)	鶏糞や木質チップ、ごみなどを燃料とした発電を行うとともに、バイオマス発電やごみ発電事業者からの余剰電力購入により、25万kW導入。

※ ()は、当社及びグループ会社の設備量を再掲

2011年度末実績

Re:

私たちの答え | さまざまな再生可能エネルギーの開発・導入に向けてしっかりと手を打ち、確実に前進しています。

当社は、国産エネルギー有効活用の観点から、また地球温暖化対策面で優れた電源であることから、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入を進めています。

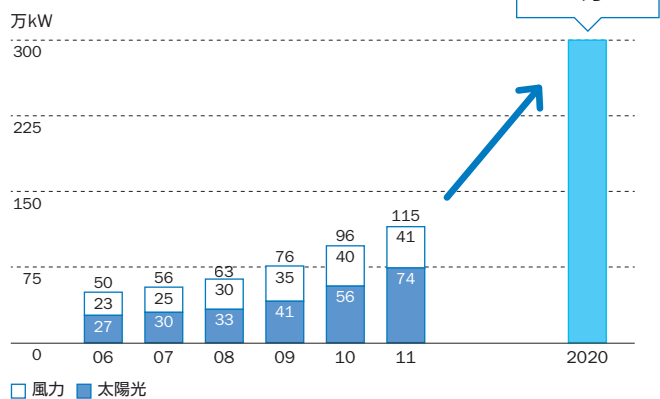
このうち、風力発電及び太陽光発電については、昨年度の計画では2020年度までに設備量であわせて250万kWの導入に向けて取り組んでいましたが、住宅用太陽光の増加や固定価格買取制度の導入を踏まえ、導入見通しを300万kWに見直しました。

また、風力発電については、2012年5月より系統連系の随時受付を開始（従来は毎年度受付規模を設定して一括抽選方式にて受付）し、導入量の拡大に取り組んでいます。

太陽光発電については、長崎県大村市の大村発電所跡地においてグループ会社の(株)キューデン・エコソルによるメガソーラー発電所(13,500kW)の開発を進めており、2013年春に運転開始予定です。

水力発電については、大規模な水力地点はほぼ開発済みですが、今後とも経済性や立地環境面などを勘案し、調査・開発を計画的に進めるとともに、河川の維持用水などの未利用エネルギーを活用した小水力発電の導入及び技術支援に取り組んでいきます。

風力・太陽光の設備導入量



※数値は自社開発及び他社購入分を含む

地熱発電は、他の再生可能エネルギーに比べ、年間を通じて安定した電気を供給することができます。これについては、技術面、経済性、立地環境面などを勘案し、有望と見込まれる地域の現地状況など新たな開発に向けた調査・情報収集を行っています。

バイオマス発電については、下水汚泥を加工し、燃料化したものを2013年度から松浦発電所において石炭と混焼開始する予定としています。



3. 緊急経営対策の推進

九州電力では、一段と厳しさを増す経営環境を踏まえ、グループ一体となって、経営全般に亘る徹底した効率化・コスト削減に取り組んでいます。ここでは、収益性の改善を望む皆さまからの声にお答えします。

ステークホルダーの声 | 安全で安価な電力を安定的に供給することが電力会社の責任であり、更なるコストカットに取り組んでほしい。

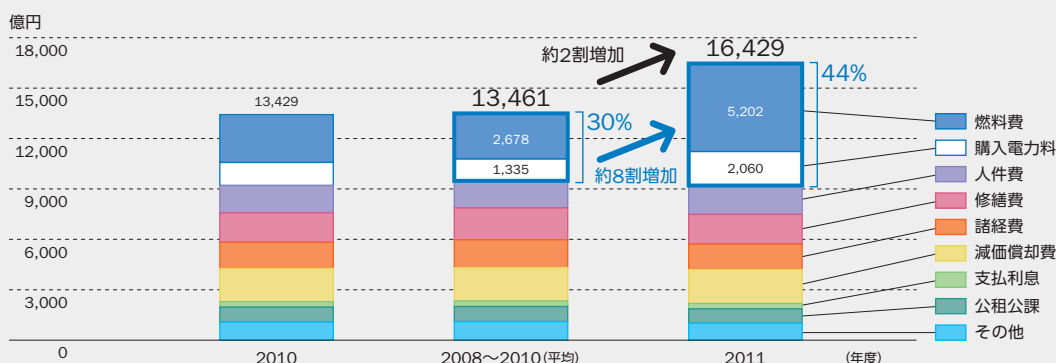
補足情報

2011年度は、原子力発電所の運転再開延期の影響などにより、火力燃料費が増加したことなどから、経常費用(個別)は、2008～2010年度平均と比べて、約2割、3,000億円程度増加しました。特に、燃料費、購入電力料は約8割増加しており、その経常費用に占める割合は、30%から44%に上昇しました。

2011年度の修繕費については、設備の高経年化対策などによる増要因はあるものの、設備の点検・修繕内容の見直しなどの効率化に加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、工事の中止・繰延べ・規模縮小などを行った結果、前年度と同程度の1,760億円となりました。

また、諸経費については、システム開発や業務委託範囲の見直しなどの業務全般にわたる効率化に加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、広告宣伝等の普及開発関係費や委託費、研究費などを中心に件名の中止・繰延べ・規模縮小などを行った結果、前年度から31億円減の1,520億円となりました。

経常費用(個別)の推移



私たちの答え | 2012年度は「緊急経営対策」として、昨年計画から1,200億円規模のコスト削減に取り組んでいます。

現在、当社では全ての原子力発電所が運転停止中であり、運転再開時期も不透明な状況の中、火力燃料費等の増大に加え、原子力損害賠償支援の一般負担金や原子力安全対策費、借入金増大に伴う支払利息の増加などのコスト増が見込まれ、今後の収支状況は、更に厳しさを増すものと考えています。

当社は、これらのコスト増を踏まえ、費用・投資についてリスク評価を十分に行い、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、繰延べなど短期的対策を含む徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでいきます。

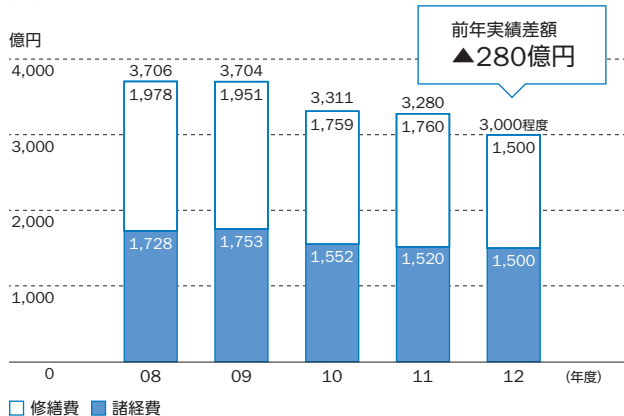
2012年度は、「緊急経営対策」として、昨年計画から1,200億円規模の削減に取り組んでおり、これを着実に実施するとともに、その深掘りについても検討を進めていきます。

2012年度 緊急経営対策の概要

※削減額は昨年計画差

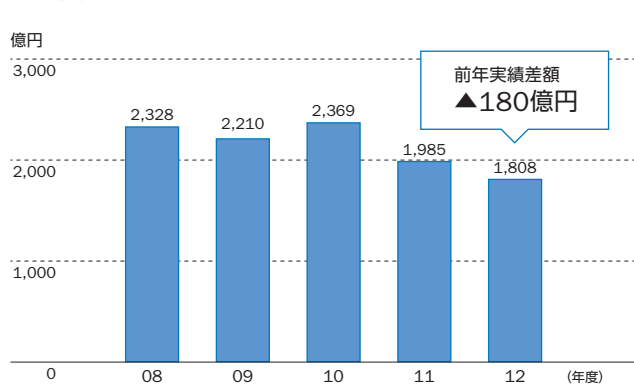
項目	主な内容と削減額	
費用	修繕費	<ul style="list-style-type: none"> 安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ (▲350億円)
	諸経費他	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託費、研究費、電化営業関係費、広告宣伝費、研修費、寄付・諸団体会費などの諸経費の削減 役員報酬の削減、福利厚生の見直し、時間外労働の削減などの人的経費の削減 輸送費低減、海外重油の受入拡大、低品位炭導入などの燃料費低減、及び他社からの購入電力料低減 (▲200億円)
	費用計	▲550億円
投資	設備投資他	<ul style="list-style-type: none"> 安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ その他投資は、燃料の上流権益投資など供給力確保に関するもの以外は繰延べ
	投資計	▲650億円
	削減額計	▲1,200億円規模

修繕費・諸経費の推移



※2008～2011は実績、2012は計画

設備投資額の推移



※2008～2011は実績、2012は計画

経営マネジメント

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「九州電力の思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、全てのステークホルダーにとって価値を持続的に生み出していくと考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

具体的には、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について(内部統制の基本方針)」を定め、継続的な体制の充実に努めています。

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っています(2011年度17回開催)。取締役会は、その監督機能

の有効性を高めるため、社外取締役の設置などにより、当社から独立した立場からの助言等を受けています。

また、社長、副社長、常務執行役員、上席執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうち予め協議を必要とする事項や、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています。

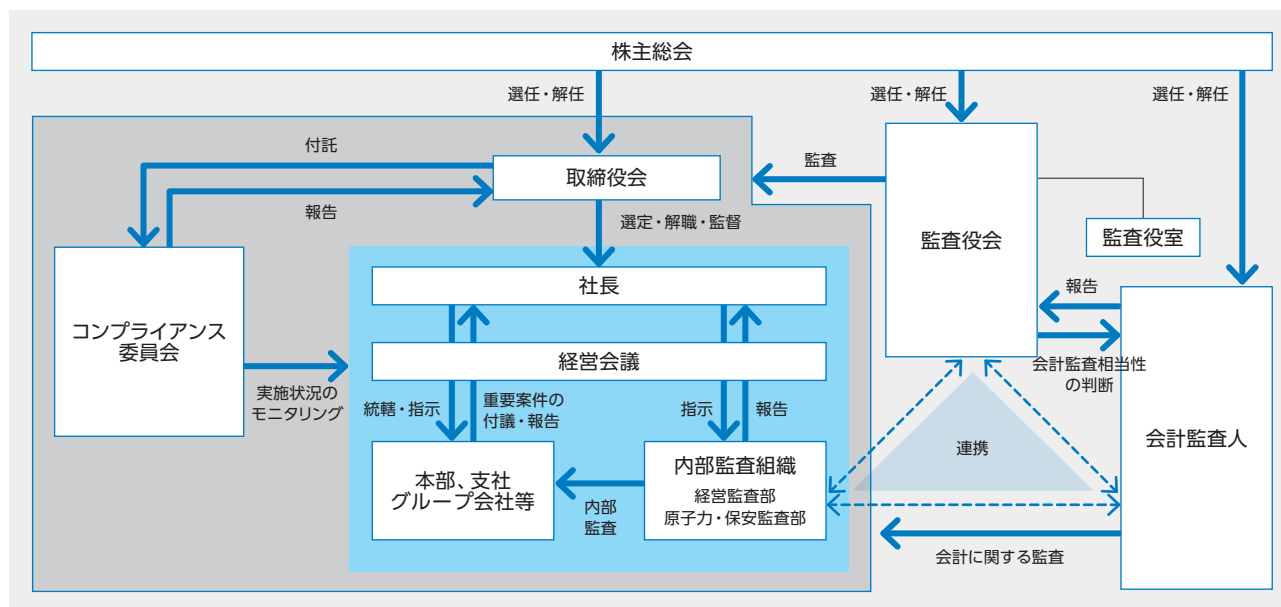
さらに、各本部や支社等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っています。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っています(2011年度16回開催)。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、各本部・連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っています。

また、監査役職務を補助するため、専任の組織として、監査役室(人員12名)を設置しています。

コーポレート・ガバナンスの体系



社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所が定める「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」（独立役員の独立性に関する判断基準等）を参考にしています。なお、社外取締役1名及び社外監査役3名については、その経歴及び見解から、当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、独立役員に指定しています。

社外取締役は、取締役会に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要発言を適宜行っているほか、経営会議など取締役会以外の場においても、経営課題全般について発言しています。

社外監査役は、取締役会に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要発言を適宜行っています。また、監査役会に出席し、監査計画を策定するとともに、会計監査人及び内部監査組織からの監査結果に関する報告を受けています。

内部統制（財務報告）

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、社長を委員長とし、経営幹部で構成する「財務報告開示委員会」を設置し、適正性の確保に努めています。

リスクマネジメント

リスク管理については、経営に重大な影響を与えるリスクについて、リスク管理に関する規程に基づき、定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

また、これらのリスクが顕在化し、非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、会社経営及び社会に及ぼす影響を最小限に抑制する危機管理体制の充実強化を図るなど、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

さらに、リスク・危機管理対策会議を設置し、事前の予防や危機発生時の対応準備に万全を期するとともに、危機発生時に全社の機能・能力を結集して適切な対応を行っています。

内部監査

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った内部監査組織（経営監査部）を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っています。

また、原子力・火力発電設備及び送変電設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織（原子力・保安監査部）を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査を行っています。

会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属しています。

なお、内部監査組織、監査役、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めています。

役員一覧



貫 正義
代表取締役会長



瓜生 道明
代表取締役社長



深堀 慶憲
代表取締役副社長



山元 春義
代表取締役副社長



鎮西 正直
代表取締役副社長



津上 賢治
代表取締役副社長

代表取締役会長

貫 正義

代表取締役社長

瓜生 道明

代表取締役副社長

深堀 慶憲

山元 春義

鎮西 正直

津上 賢治

取締役

荒牧 智之

平田 宗充

大島 洋

山崎 正幸

内藤 富夫

坂口 盛一

佐藤 尚文

伊崎 数博

吉迫 徹

葉真寺 偉臣

渡辺 顯好(社外取締役)

常任監査役

安元 伸司

監査役

松井 茂

小野 丈夫

稗田 慶子(社外監査役)

矢田 俊文(社外監査役)

内海 善雄(社外監査役)

CSRマネジメント

コンプライアンス経営の推進

推進体制

当社では、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」とし、全社でコンプライアンス経営を推進する体制を整備しています。また、内部通報制度として、「コンプライアンス相談窓口」を社内、社外(弁護士事務所)に設置しています。

九州電力グループとしてのコンプライアンス推進体制については、「グループCSR推進部会」を設置するとともに、グループ各社においてもコンプライアンス委員会や相談窓口を設置するなどコンプライアンス体制を整備し、グループ一体となった取組みを推進しています。

コンプライアンス委員会

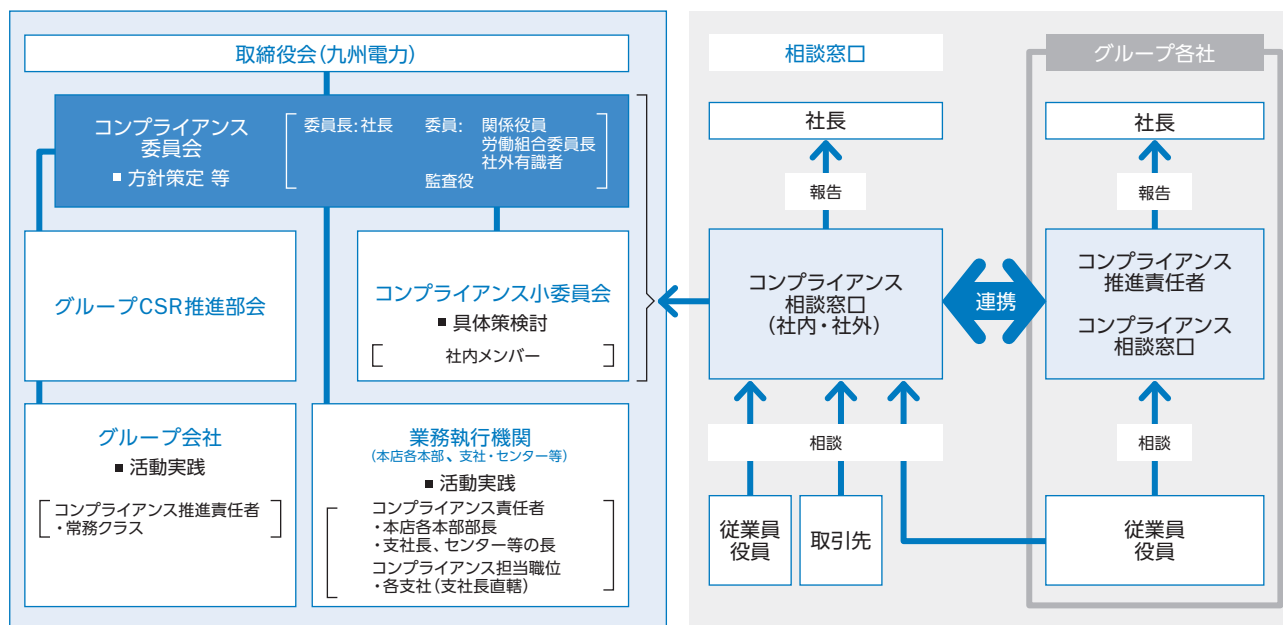
コンプライアンス委員会は、法令遵守や企業倫理の向上など、コンプライアンス経営に関する基本方針や対応策の提言、審議並びに実施状況のモニタリングを行います。

委員会は、社長を委員長とし、委員には関係役員のほか労働組合代表や社外有識者も加わった構成とし、中立性・透明性・客観性を確保しています。

コンプライアンス行動指針

コンプライアンス行動指針は、お客さまや株主・投資家などステークホルダーとの関係における留意点や問題行為の例などを具体的に記載し、全役員及び全従業員が社会の常識に背かない行動を信念を持って選択するための拠りどころとして定めたものです。

コンプライアンス経営推進体制



環境経営の推進

九州電力グループ環境憲章

九州電力グループ一体となって環境経営に取り組んでいく姿勢をより明確に示すため、「九州電力グループ環境憲章」を制定しています。

九州電力グループ環境憲章

～ 環境にやさしい企業活動を目指して ～

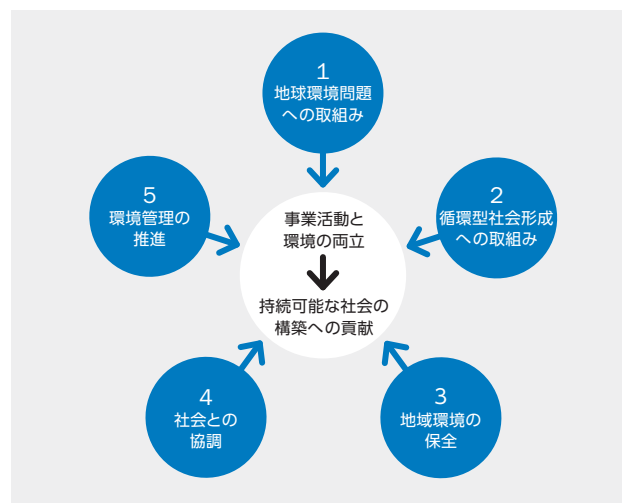
九州電力グループは、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取り組みを展開します。

- 1 地球環境問題への適切な対応と資源の有効活用に努め、未来につなげる事業活動を展開します。
- 2 社会と協調し、豊かな地域環境の実現を目指した環境活動に取り組めます。
- 3 環境保全意識の高揚を図り、お客さまから信頼される企業グループを目指します。
- 4 環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケーションを推進します。

九州電力グループ環境アクションプラン

九州電力グループ環境アクションプランは、「地球環境問題への取り組み」、「循環型社会形成への取り組み」、「地域環境の保全」、「社会との協調」、「環境管理の推進」の5つの柱からなる環境活動方針、環境目標及び具体的な環境活動計画で構成しています。

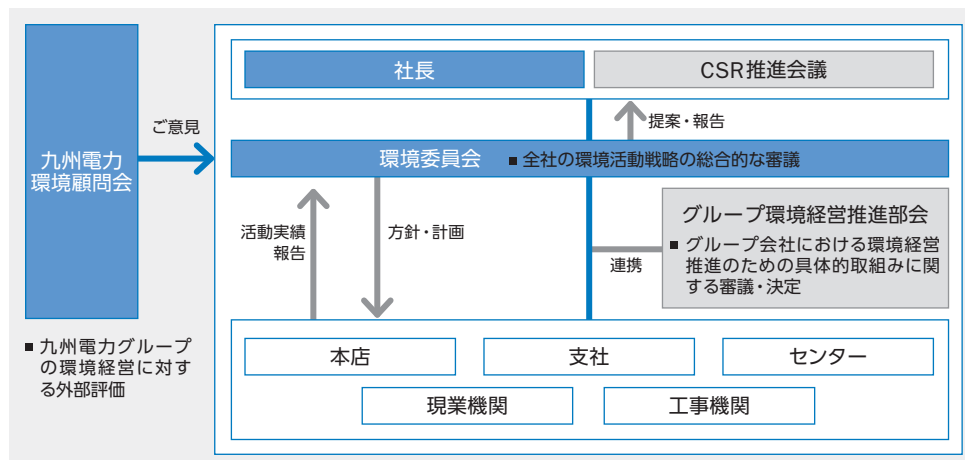
環境活動方針



推進体制

経営層と直結した推進体制を構築するとともに、社外有識者による評価機関を設け、環境経営を着実に推進しています。

環境経営推進体制 (2012年7月末現在)



CO₂排出抑制への取組み

2011年度の販売電力量あたりのCO₂排出量は0.503kg-CO₂/kWh*となり、京都議定書の基準年である1990年度と比較して16%の増加となりました。また、CO₂排出量は4,300万トンと2010年度に比べ1,250万トンの増加となりました。

これは、原子力発電所の運転再開延期等により火力発電量が大幅に増加したことによるものです。

目標達成は非常に厳しい状況にあります。引き続き、できる限りの努力をしていきます。

※暫定値であり、正式には「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国が実績値を公表

九州ふるさとの森づくり

「九州ふるさとの森づくり」は、当社創立50周年を記念して、2001年度から10年間で100万本の植樹を目標に取り組んだ活動であり、10年目の2010年度にその目標を達成しました。

2011年度以降についても、低炭素社会実現への寄与や生物多様性の保全を目的に、引き続き「九州ふるさとの森づくり」を展開しています。2011年度は、約7千人の皆さまのご協力により、34ヵ所で約4万8千本の植樹や育林活動(下刈草)を実施しました。

なお、これまでの11年間で約114万本を植樹し、延べ約13万6千人の方々にご参加いただきました。

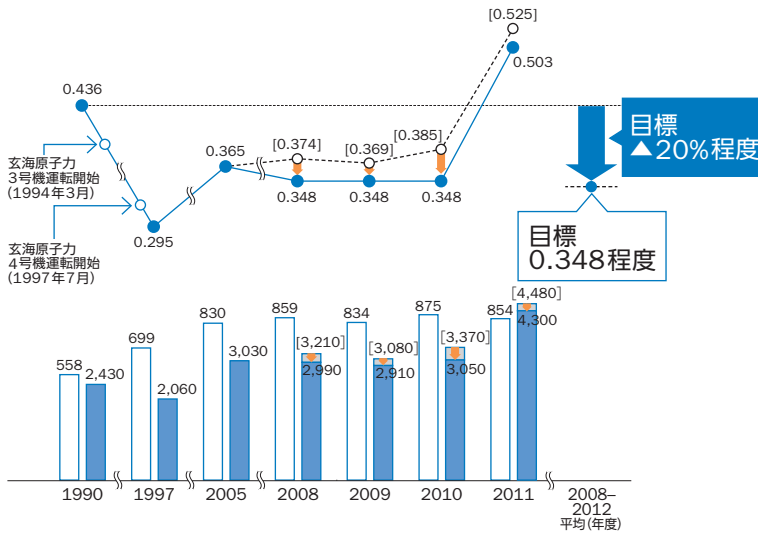
CO₂排出抑制目標

2008～2012年度平均の販売電力量あたりのCO₂排出量を1990年度実績比で
20%程度低減
 (0.348kg-CO₂/kWh程度にまで低減)

11年間の活動実績

実施箇所数 延べ576箇所
 植樹本数 1,144,000本
 参加者数 延べ135,750人

CO₂排出量、販売電力量あたりのCO₂排出量



● 販売電力量あたりのCO₂排出量 (kg-CO₂/kWh)
 □ 販売電力量 (億 kWh) ■ CO₂排出量 (万トン-CO₂)
 []内はCO₂排出クレジットを反映する前の値

※国が定めた「事業者別排出係数の算定方法」により算定



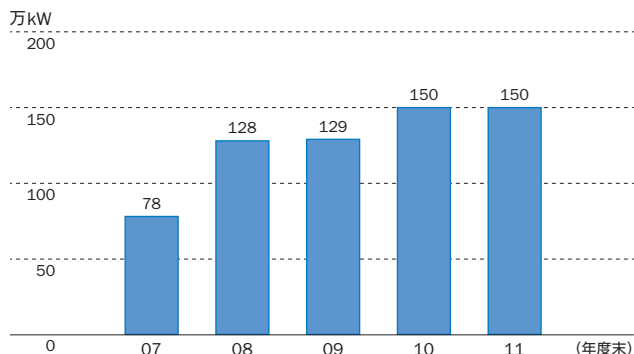
海外におけるエネルギー事業

九州電力グループでは、国内の電気事業を通じて蓄積した経験、ノウハウ及び高い技術力を有する人材を活用し、アジアを中心とした海外でIPP事業及びコンサルティング(発送変電設備の調査・設計等、建物・工場の省エネ調査、環境関連調査)を展開しています。

また、九州の地理的特性から、主にアジアに軸足を置いた事業活動を展開するための情報収集や海外事業案件の支援拠点として、当社初の海外事務所を2009年7月にシンガポールに開設しました。

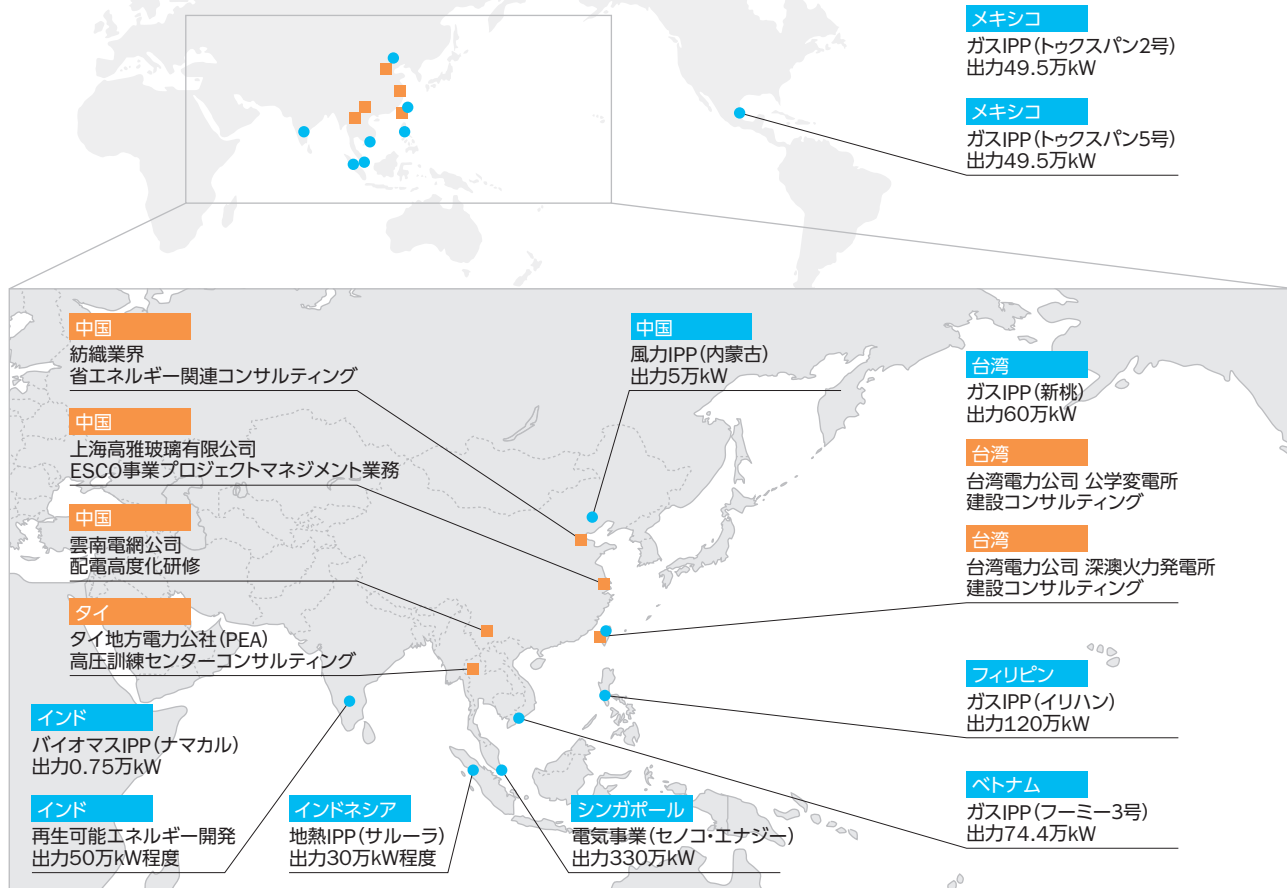
これらを通じ、需要が急増しているアジア各国における電力の安定供給、環境対策及び人材育成に貢献するとともに、海外ビジネスに取り組んでいます。

海外発電事業の出力



海外での事業展開

- IPP・電気事業 (2012年3月末時点、検討中・準備中を含む)
- コンサルティング (2011年度)



Financial Section

財務セクション

目次

26	11年間の連結財務データ	55	5年間の個別財務データ
28	財政状態及び経営成績の分析	56	個別貸借対照表
30	事業等のリスク	58	個別損益計算書
32	連結貸借対照表		
34	連結損益計算書		
35	連結包括利益計算書		
36	連結株主資本等変動計算書		
37	連結キャッシュ・フロー計算書		
38	連結財務諸表注記		
54	独立監査人の監査報告書		

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	2002	2003	2004	2005	2006
売上高(営業収益)	¥1,458,066	¥1,421,310	¥1,391,684	¥1,408,728	¥1,401,752
電気事業営業収益	1,381,440	1,350,675	1,308,843	1,320,581	1,311,996
その他事業営業収益	76,626	70,635	82,841	88,147	89,756
営業費用	1,260,308	1,241,296	1,192,718	1,194,993	1,230,467
電気事業営業費用	1,184,382	1,170,655	1,108,104	1,107,744	1,140,797
その他事業営業費用	75,926	70,641	84,614	87,249	89,670
支払利息	85,653	77,897	77,121	49,522	41,130
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失	99,464	102,363	112,451	146,797	120,790
法人税等	39,808	38,417	39,086	57,858	43,038
当期純利益又は当期純損失	61,120	64,319	72,792	89,288	76,850

1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥128.90	¥135.13	¥153.05	¥187.91	¥161.67
1株当たり配当額	60.00	50.00	50.00	60.00	60.00

事業年度末:	2002	2003	2004	2005	2006
総資産	¥4,290,132	¥4,204,566	¥4,114,378	¥4,049,713	¥4,102,319
固定資産(純額)	3,595,794	3,523,273	3,394,855	3,300,740	3,217,982
1年超の社債・長期借入金	2,130,149	1,984,702	1,858,512	1,739,660	1,724,179
純資産	824,928	840,245	910,838	979,252	1,052,785

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2012年3月31日の実勢為替相場である1ドル=82.14円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

2012年3月期サマリー

2期連続の増収減益

電気事業において

- 販売電力量の減少はあったものの、燃料費調整の影響などにより料金単価が上昇したことなどによる電灯電力料の増加
- 原子力発電所の運転再開延期の影響や燃料価格の上昇などによる、火力燃料費や購入電力料の増加

百万円

千米ドル

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012
	¥1,408,328	¥1,482,352	¥1,524,193	¥1,444,941	¥1,486,083	¥1,508,084	\$18,359,922
	1,307,737	1,363,424	1,398,577	1,310,085	1,354,204	1,367,610	16,649,744
	100,591	118,928	125,616	134,856	131,879	140,474	1,710,178
	1,253,155	1,376,811	1,439,470	1,345,214	1,387,174	1,692,939	20,610,409
	1,155,414	1,260,616	1,317,216	1,220,537	1,261,426	1,562,056	19,016,995
	97,741	116,195	122,254	124,677	125,748	130,883	1,593,414
	38,354	36,938	35,771	35,292	34,026	34,025	414,232
	112,887	72,463	55,859	67,610	48,319	(214,751)	(2,614,451)
	46,075	29,853	21,481	25,405	19,246	(48,760)	(593,621)
	65,968	41,727	33,992	41,813	28,730	(166,391)	(2,025,700)

円

米ドル

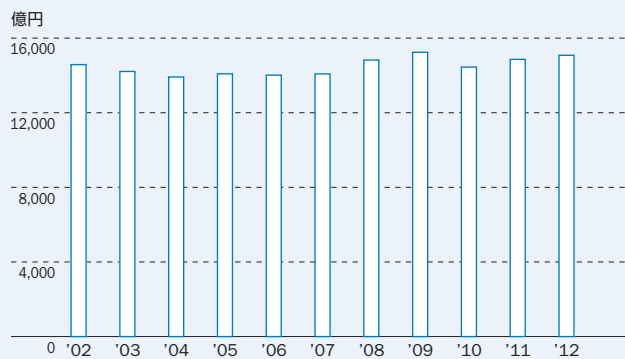
	¥139.37	¥88.19	¥71.84	¥88.38	¥60.73	¥(351.80)	\$(4.28)
	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00	0.61

百万円

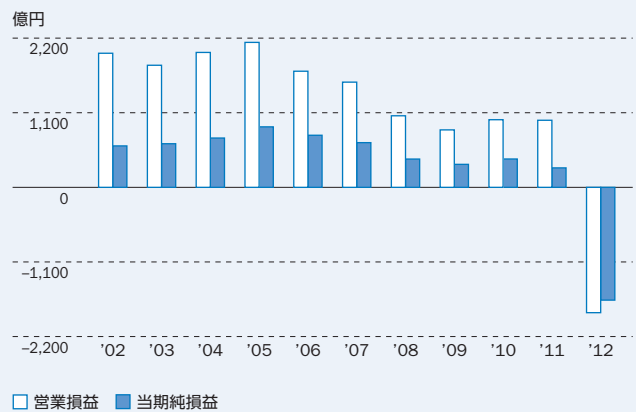
千米ドル

	¥4,038,839	¥4,059,775	¥4,110,878	¥4,054,192	¥4,185,461	¥4,428,094	\$53,909,106
	3,140,200	3,109,293	3,080,447	3,037,055	3,033,125	2,997,233	36,489,323
	1,689,107	1,712,949	1,811,744	1,724,973	1,714,430	2,188,601	26,644,765
	1,092,601	1,084,213	1,072,375	1,089,066	1,079,679	888,132	10,812,417

売上高(営業収益)



営業損益/当期純損益



財政状態及び経営成績の分析

業績

2012年3月期の連結収支については、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響などにより料金単価が上昇したことなどから、売上高(営業収益)は、前期比1.5%増加の1兆5,080億円となり、2期連続の増収となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転再開延期の影響や燃料価格の上昇などにより、火力燃料費や購入電力量が増加したことなどから、営業費用は22.0%増加の1兆6,929億円となりました。以上により、営業損益は2,837億円減の1,848億円の損失となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益の減少などはありませんでしたが、負のれん発生益の増加などにより、前期比13.8%増加の139億円となりました。また、営業外費用は前期比4.0%減少の425億円となりました。

経常損益は、経常収益が前期比1.6%増加の1兆5,219億円となり、経常費用が前期比21.2%増加の1兆7,355億円となったことから、前期比2,802億円減少の2,135億円の損失となりました。

また、出水率が105.9%と平水(100%)を上回ったことから、将来の濁水による費用増加に備えるため、濁水準備引当金を12億円引き当てました。

以上により、当期純損益は前期比1,951億円減の1,663億円の損失となりました。1株当たり当期純損益は412.53円減少の351.80円の損失となりました。

セグメント状況(セグメント間の内部取引消去前)

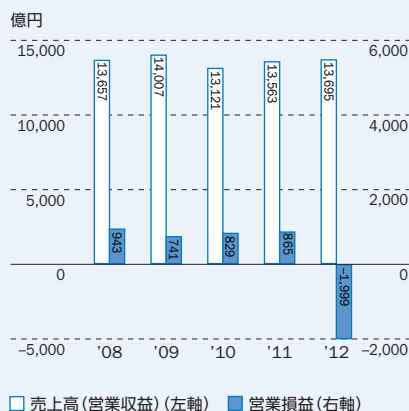
①電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響や、8月から9月の気温が前期に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前期比3.5%の減少となりました。また、大口産業用需要は、電気機械の生産が減少したことや、お客さまの節電の影響はあったものの、上期に鉄鋼や化学の生産が増加したことなどから、0.4%の増加となりました。この結果、総販売電力量は853億5千万kWhとなり、2.4%の減少となりました。

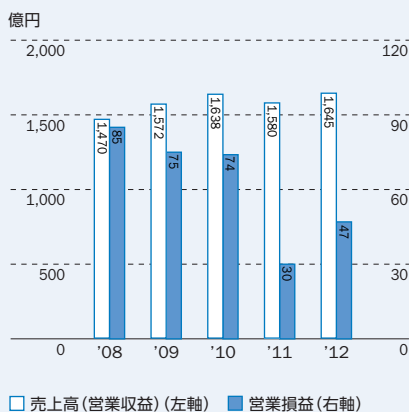
一方、供給面については、原子力発電所の運転再開延期などの影響がありましたが、自社火力発電や他社受電の増加などにより対応しました。自社発電分と他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比で見ると、原子力16%、火力74%、水力7%、新エネルギー等3%となっています。

業績については、売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響

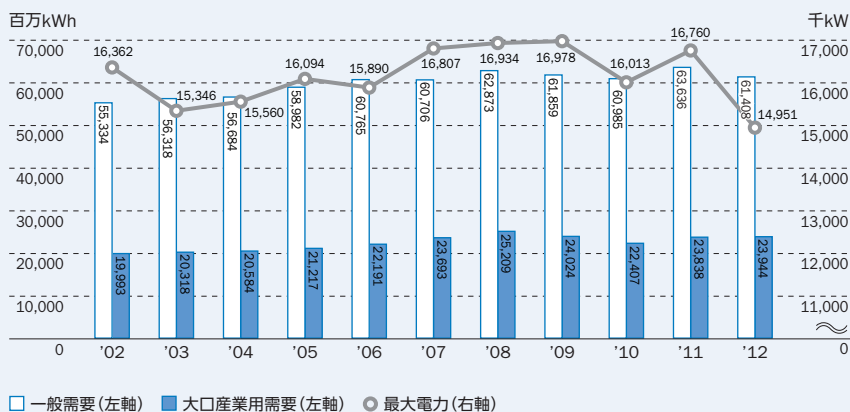
電気事業



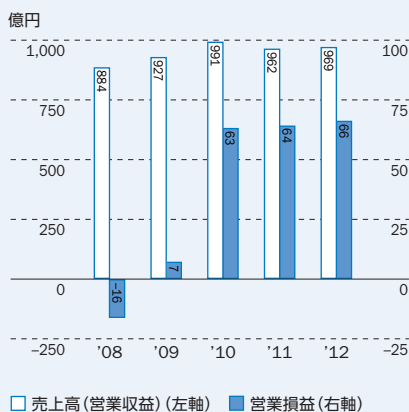
エネルギー関連事業



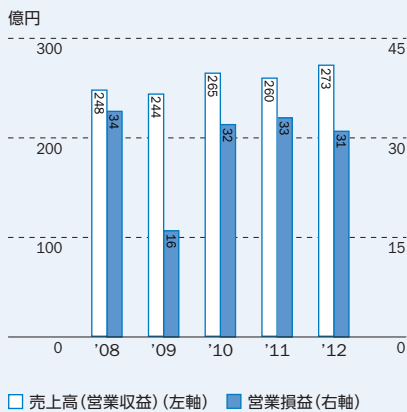
販売電力量と最大電力の推移



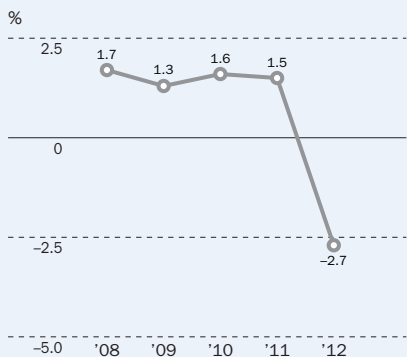
情報通信事業



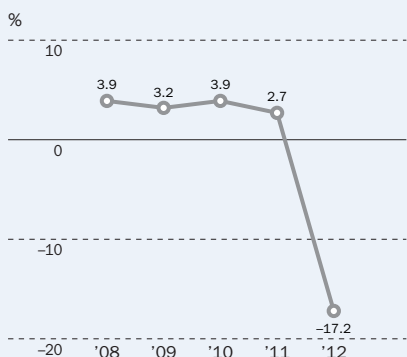
その他の事業



ROA



ROE



などによる料金単価の上昇などにより、前期比1.0%増加の1兆3,695億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の増加などにより、2,865億円減少の1,999億円の損失となりました。

②エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売価格の上昇による収入増などにより、前期比4.1%増加の1,645億円となりました。営業利益は、減価償却費の減少などもあり、前期比58.1%増加の47億円となりました。

③情報通信事業

売上高は、携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増などにより、前期比0.8%増加の969億円となりました。営業利益は、前期比2.2%増加の66億円となりました。

④その他の事業

売上高は、新たに連結対象とした子会社の影響などにより、前期比4.6%増加の273億円となりました。営業利益は、賃貸建物等の修繕費用の増加などにより、前期比7.0%減少の31億円となりました。

財政状態

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電

気事業において電灯電力料収入の増加はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の支出の増加などにより、前期比94.4%減少の169億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得支出の減少などにより、前期比22.9%減少の2,282億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比586.3%増加の3,633億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,519億円増加し2,779億円となりました。

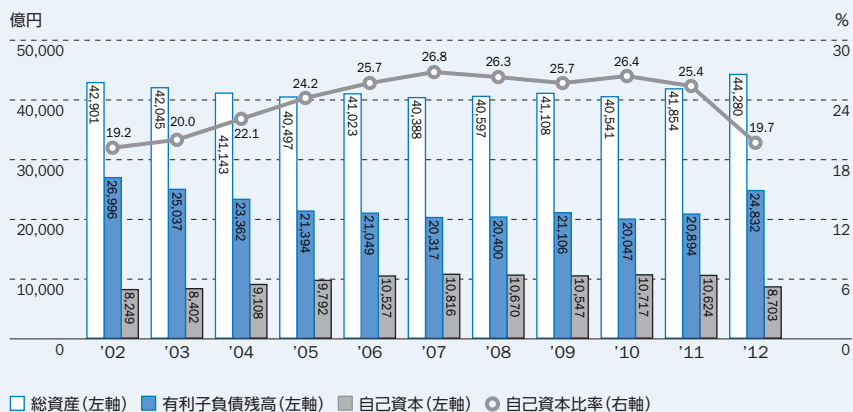
②資産、負債及び純資産の状況

資産は、短期投資や現金及び預金などの流動資産が増加したことに加え、繰延税金資産などの固定資産が増加したことから、前期末に比べ5.8%増加の4兆4,280億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前期末に比べ14.0%増加の3兆5,399億円となりました。有利子負債残高は3,938億円増加の2兆4,832億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上や、配当による減少などにより、前期末に比べ17.7%減少の8,881億円となり、自己資本比率は19.7%となりました。

連結の有利子負債残高と自己資本比率の推移



事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2012年6月28日現在において判断したものであり、国のエネルギー政策見直しなどの影響を受ける可能性があります。

1.	電気事業を取り巻く制度変更等	現在、国レベルで、エネルギーミックスのあり方や原子力政策の見直し、さらには、電力システム改革等の電気事業制度見直しの議論が行われています。こうした電気事業を取り巻く制度変更等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
2.	販売電力量の変動	電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及による自家消費量の増加、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向によって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
3.	原子力発電所の稼働状況	「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価(ストレステスト)」や国のエネルギー政策見直し等による原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費等の一層の増加や資金調達コスト等の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、安全強化策に取り組んでいます。今後新たな知見が得られれば、迅速かつ適切に反映していきます。
4.	燃料価格の変動	電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受けます。 ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。
5.	原子燃料サイクルに関するコスト	原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。
6.	地球温暖化対策に関するコスト	当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

7.	電気事業以外の事業	<p>当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
8.	金利の変動	<p>当社グループの有利子負債残高は、2012年3月末時点で2兆4,832億円(総資産の56%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p> <p>ただし、有利子負債残高の95%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。</p>
9.	情報の流出	<p>当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
10.	自然災害等	<p>当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p> <p>また、当社グループは、危機管理体制を構築し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、緊急事態に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p>
11.	コンプライアンス	<p>当社においては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。</p> <p>当社は、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでいきます。</p>

連結貸借対照表

九州電力株式会社及び連結子会社
2012年3月31日現在

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
資産の部			
固定資産(注記3):			
固定資産.....	¥9,562,225	¥9,367,143	\$116,413,745
固定資産仮勘定.....	184,857	247,837	2,250,511
合計.....	9,747,082	9,614,980	118,664,256
控除-			
工事費負担金.....	160,083	157,208	1,948,904
減価償却累計額.....	6,589,766	6,424,647	80,226,029
合計.....	6,749,849	6,581,855	82,174,933
固定資産(純額).....	2,997,233	3,033,125	36,489,323
核燃料.....	267,124	263,381	3,252,057
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記4及び15).....	114,699	113,188	1,396,384
非連結子会社及び関連会社に対する投融資(注記15).....	101,212	98,106	1,232,189
使用済燃料再処理等積立金(注記8及び15).....	220,294	197,273	2,681,934
繰延税金資産(注記11).....	178,753	136,028	2,176,199
その他.....	15,351	14,523	186,888
投資その他の資産合計.....	630,309	559,118	7,673,594
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記15).....	277,945	125,989	3,383,796
売掛金、諸未収入金、受取手形(注記15).....	135,396	113,883	1,648,356
貸倒引当金.....	(828)	(975)	(10,080)
たな卸資産(主に燃料).....	77,909	58,621	948,490
繰延税金資産(注記11).....	28,203	17,996	343,353
その他.....	14,803	14,323	180,217
流動資産合計.....	533,428	329,837	6,494,132
合計.....	¥4,428,094	¥4,185,461	\$ 53,909,106

連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
負債及び純資産の部			
固定負債:			
1年超の社債・長期借入金(注記6及び15)	¥2,188,601	¥1,714,430	\$26,644,765
退職給付引当金(注記7)	153,851	144,687	1,873,034
使用済燃料再処理等(準備)引当金(注記8)	358,652	368,931	4,366,350
資産除去債務(注記9)	211,990	207,855	2,580,838
その他	44,455	39,486	541,210
固定負債合計	2,957,549	2,475,389	36,006,197
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金(注記6及び15)	186,295	232,082	2,268,018
短期借入金(注記10及び15)	118,001	120,771	1,436,584
コマーシャル・ペーパー(注記15)		30,000	
支払手形及び買掛未払債務(注記14及び15)	151,331	117,302	1,842,355
未払法人税等(注記15)	2,586	18,737	31,483
未払費用	83,785	72,870	1,020,027
繰延税金負債	100		1,217
その他	39,099	38,631	476,004
流動負債合計	581,197	630,393	7,075,688
湯水準備引当金	1,216		14,804
契約義務及び偶発債務(注記17)			
純資産(注記12):			
資本金			
授權株式数-1,000,000,000株			
発行済株式数-474,183,951株(2012年度及び2011年度)	237,305	237,305	2,889,031
資本剰余金	31,133	31,138	379,023
利益剰余金	594,080	788,867	7,232,530
自己株式(取得原価)			
2012年度-1,236,366株、2011年度-1,202,882株	(2,367)	(2,334)	(28,817)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	12,332	11,356	150,134
繰延ヘッジ損益	(179)	(1,871)	(2,179)
為替換算調整勘定	(1,907)	(2,003)	(23,217)
合計	870,397	1,062,458	10,596,505
少数株主持分	17,735	17,221	215,912
純資産合計	888,132	1,079,679	10,812,417
合計	¥4,428,094	¥4,185,461	\$53,909,106

連結損益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2012年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
営業収益:			
電気事業営業収益	¥1,367,610	¥1,354,204	\$16,649,744
その他事業営業収益	140,474	131,879	1,710,178
営業収益合計	1,508,084	1,486,083	18,359,922
営業費用(注記13):			
電気事業営業費用	1,562,056	1,261,426	19,016,995
その他事業営業費用	130,883	125,748	1,593,414
営業費用合計	1,692,939	1,387,174	20,610,409
営業利益又は営業損失	(184,855)	98,909	(2,250,487)
その他の費用(収益):			
支払利息	34,025	34,026	414,232
有価証券売却益(注記4)		(2,276)	
負ののれん発生益	(2,592)	(173)	(31,556)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(注記9)		18,429	
その他(純額)	(2,753)	584	(33,516)
その他の費用(収益)合計	28,680	50,590	349,160
税金等調整前、渴水準備金引当及び少数株主損益調整前当期純利益 又は税金等調整前、渴水準備金引当及び少数株主損益調整前当期純損失 . . .	(213,535)	48,319	(2,599,647)
渴水準備金引当	1,216		14,804
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	(214,751)	48,319	(2,614,451)
法人税等(注記11):			
法人税、住民税及び事業税	3,585	32,107	43,645
過年度法人税等	495		6,026
法人税等調整額	(52,840)	(12,861)	(643,292)
法人税等合計	(48,760)	19,246	(593,621)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	(165,991)	29,073	(2,020,830)
少数株主利益	(400)	(343)	(4,870)
当期純利益又は当期純損失	¥ (166,391)	¥ 28,730	\$ (2,025,700)
1株当たり金額(注記2.r.):			
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	¥(351.80)	¥60.73	\$(4.28)
1株当たり配当額	50.00	60.00	0.61

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2012年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失	¥(165,991)	¥29,073	\$(2,020,830)
その他の包括利益(注記18):			
その他有価証券評価差額金	921	(4,891)	11,213
繰延ヘッジ損益	1,696	(3,752)	20,648
為替換算調整勘定	731	(336)	8,899
持分法適用会社に対する持分相当額	(594)	(523)	(7,232)
その他の包括利益合計	2,754	(9,502)	33,528
包括利益	¥(163,237)	¥19,571	\$(1,987,302)
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	¥(163,627)	¥19,238	\$(1,992,050)
少数株主に係る包括利益	390	333	4,748

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2012年3月31日終了事業年度

	千株/百万円											
	資本金			自己株式		その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計	
	株式数	金額	資本 剰余金	利益 剰余金	株式数	金額	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益				為替換算 調整勘定
2010年4月1日現在	474,184	¥237,305	¥31,141	¥788,538	1,111	¥(2,165)	¥16,383	¥1,880	¥(1,290)	¥1,071,792	¥17,274	¥1,089,066
当期純利益				28,730						28,730		28,730
配当金(1株当たり¥60)				(28,401)						(28,401)		(28,401)
自己株式の取得					98	(184)				(184)		(184)
自己株式の処分			(3)		(6)	15				12		12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							(5,027)	(3,751)	(713)	(9,491)	(53)	(9,544)
2011年3月31日現在	474,184	237,305	31,138	788,867	1,203	(2,334)	11,356	(1,871)	(2,003)	1,062,458	17,221	1,079,679
当期純損失				(166,391)						(166,391)		(166,391)
配当金(1株当たり¥60)				(28,396)						(28,396)		(28,396)
自己株式の取得					38	(43)				(43)		(43)
自己株式の処分			(5)		(5)	10				5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							976	1,692	96	2,764	514	3,278
2012年3月31日現在	474,184	¥237,305	¥31,133	¥594,080	1,236	¥(2,367)	¥12,332	¥(179)	¥(1,907)	¥870,397	¥17,735	¥888,132

	千米ドル(注記1)										
	資本金			自己株式		その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産 合計
	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定					
2011年3月31日現在	\$2,889,031	\$379,084	\$9,603,932	\$(28,415)	\$138,252	\$(22,778)	\$(24,385)	\$12,934,721	\$209,654	\$13,144,375	
当期純損失			(2,025,700)					(2,025,700)		(2,025,700)	
配当金(1株当たり\$0.73)			(345,702)					(345,702)		(345,702)	
自己株式の取得				(524)				(524)		(524)	
自己株式の処分		(61)		122				61		61	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11,882	20,599	1,168	33,649	6,258	39,907
2012年3月31日現在	\$2,889,031	\$379,023	\$7,232,530	\$(28,817)	\$150,134	\$(2,179)	\$(23,217)	\$10,596,505	\$215,912	\$10,812,417	

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

九州電力株式会社及び連結子会社
2012年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル(注記1)
	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	¥(214,751)	¥ 48,319	\$(2,614,451)
調整額:			
法人税等の支払額	(20,524)	(34,741)	(249,866)
減価償却費	244,470	259,078	2,976,260
原子力発電施設解体費	3,106	7,524	37,813
退職給付引当金の増減額	9,129	2,986	111,140
使用済燃料再処理等(準備)引当金の増減額	(10,279)	(289)	(125,140)
固定資産除却損	9,785	8,436	119,126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		18,429	
湯水準備引当金の増減額	1,216		14,804
有価証券売却益		(2,276)	
負ののれん発生益	(2,592)	(173)	(31,556)
資産及び負債の変動額(連結子会社の合併に伴う影響額を除く):			
使用済燃料再処理等積立金の増減額	(23,021)	(29,503)	(280,265)
売上債権の増減額	(13,961)	(4,825)	(169,966)
たな卸資産の増減額	(19,288)	5,225	(234,819)
仕入債務の増減額	40,553	9,148	493,706
その他(純額)	13,066	14,009	159,070
調整額合計	231,660	253,028	2,820,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,909	301,347	205,856
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
固定資産(核燃料を含む)の取得による支出	(229,352)	(243,750)	(2,792,208)
投融資による支出	(6,729)	(64,210)	(81,921)
投融資の回収による収入	4,205	8,547	51,193
その他(純額)	3,597	3,398	43,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	(228,279)	(296,015)	(2,779,145)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
社債の発行による収入		129,574	
社債の償還による支出	(150,000)	(69,950)	(1,826,151)
長期借入れによる収入	657,635	88,830	8,006,270
長期借入金の返済による支出	(80,553)	(103,871)	(980,679)
短期借入金の純増減額	(2,771)	8,884	(33,735)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(30,000)	30,000	(365,230)
配当金の支払額	(28,409)	(28,413)	(345,861)
その他(純額)	(2,583)	(2,111)	(31,446)
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,319	52,943	4,423,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	(485)	85
現金及び現金同等物の増減額	151,956	57,790	1,849,964
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		21	
現金及び現金同等物の期首残高	125,989	68,178	1,533,832
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 277,945	¥ 125,989	\$ 3,383,796

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

九州電力株式会社及び連結子会社
2012年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

九州電力株式会社(以下「当社」)は、添付の連結財務諸表を、日本の金融商品取引法、電気事業法及びこれらに関連する会計規則の規定、並びに日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」)に基づいて作成しています。これらの規定及び会計原則は、国際財務報告基準の要求する会計処理や開示とは、いくつかの点において異なっています。これらの会計規則のうち、特に原子力発電に関する会計処理については、原子力エネルギーに関する政府の長期的方針を反映しています。

これらの連結財務諸表を作成するに当たり、海外の読者の便宜

のため、国内で発行された連結財務諸表に対して一定の組替及び編集を行っています。また、2012年3月31日終了事業年度の連結財務諸表の表示にあわせるため、2011年3月31日終了事業年度の連結財務諸表に対しても一定の組替を行っています。

読者の便宜のため、2012年3月31日の実勢為替レートである1ドル=82.14円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレート又はその他の任意のレートで米ドルに換金され得たということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結及び持分法 — 2012年3月31日現在の連結財務諸表は、当社及び連結子会社39社(2011年3月期は36社)(以下総称して「当社グループ」)の個別財務諸表に基づいて作成されています。連結会社間の重要な取引及び債権債務は、連結財務諸表の作成にあたってすべて消去されています。非連結子会社16社及び関連会社14社に対する投資には、持分法を適用しています。

当社は、連結範囲及び持分法適用範囲の決定に際し、支配力基準及び影響力基準を採用しています。これらの基準の下では、当社がその経営に関して直接または間接に支配力を行使できる会社は子会社とされ、また当社が重要な影響力を及ぼすことができる会社は関連会社として扱われます。

子会社の取得原価が、当該子会社の取得時点における純資産の公正価額を超える部分は、原則として5年間で均等償却しています。

連結及び持分法適用の範囲に含まれていない関係会社について、連結及び持分法による会計処理を行ったと仮定した場合、その連結及び持分法適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

連結子会社4社と、一部の非連結子会社及び関連会社は、決算日を12月31日としています。当社は、当該連結子会社の連結及び当該非連結子会社・関連会社への持分法の適用に当たっては、当該会社の12月31日終了事業年度に係る財務諸表を使用しています。当該会社の決算日と当社の連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

b. 企業結合 — 「企業結合に関する会計基準」は次のとおりです。(1)会計基準は、企業結合にはパーチェス法の適用のみを認めています。(2)会計基準では企業結合により取得した仕掛研究開発費を無形資産として資産計上することが求められています。(3)会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債が把握されているか、またそれらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、それでもなお負のれんが生じる場合には、これを当該負のれんが生じた事業年度の利益として処理することを要請しています。

c. 有形固定資産及び減価償却 — 有形固定資産は取得原価により計上しています。顧客等からの工事費負担金は、関連資産の取得原価から控除しています。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。地役権については、送電線路等の耐用年数に準じた想定耐用年数に基づき、定額法により減価償却しています。

d. 固定資産の減損 — 当社グループは、固定資産につき、資産もしくは資産グループの帳簿価額が回収可能と見込まれないような事象もしくは状況の変化が起こった場合には、減損損失の認識の要否を判定しています。減損損失は、当該資産もしくは資産グループの帳簿価額が、その継続的使用及び処分により得られる割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合に認識されます。減損損失の金額は、帳簿価額が回収可能価額を超える場合に、その超過額として測定されます。回収可能価額は、当該資産の継続的使用及び処分により生じる将来キャッシュ・フローの現在価値、もしくは当該資産の処分時点における正味売却価額のいずれか高い額として算定されます。

e. 核燃料減損額 — 核燃料減損額は、設計総燃焼度に対する当期の実績燃焼度の割合に基づき計算されています。

f. 投資有価証券 — 投資有価証券はその保有目的によって次のように分類し、会計処理しています。

i) 満期保有目的の債券は、償却原価法により計上されます。ii) 満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券は、その他有価証券とされ、時価により計上されます。その他有価証券のうち時価のないものについては、原価法により計上されます。

当社グループは、その他有価証券にかかる未実現損益を「その他有価証券評価差額金」として、税効果額を控除した後の金額で純資産の部に計上しています。

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ一時的なものではない場合には、当該投資有価証券は時価まで評価減され、評価差額は当該下落のあった期の費用として処理されます。

g. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。この中には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金などが含まれています。

h. たな卸資産 — たな卸資産は、おおむね総平均法による原価法に基づく取得原価と、正味売却価額のいずれか低い方で算定しています。

i. 外貨換算 — 外貨建債権債務については、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

j. 外貨建財務諸表 — 海外連結子会社、ならびに持分法を適用している海外の非連結子会社及び関連会社の貸借対照表項目は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。ただし、純資産項目については取得時の為替レートで換算しています。換算により生じる差額は、純資産の部の「その他の包括利益累計額」に、「為替換算調整勘定」として計上しています。

海外連結子会社の収益費用項目は、期中平均為替レートにより日本円に換算しています。

k. デリバティブ及びヘッジ — デリバティブ及び外貨建取引は、以下のように分類し、会計処理しています。a) すべてのデリバティブ取引を資産もしくは負債として時価をもって認識し、デリバティブから生じた損益は発生会計年度の損益として処理しています。b) ヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と有効性が見られ、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ目的で利用されるデリバティブの損益は、ヘッジ対象にかかる損益が認識されるまで繰延べられます。

外国為替先物予約及び通貨スワップ取引は、外貨建負債の為替変動リスクをヘッジするために用いられており、当該為替予約及び通貨スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該負債は約定レートで換算しています。特定の取引に振当てられている為替予約及び通貨スワップ取引は時価によって評価され、未実現損益は当該取引の完了時点まで繰延べられます。

また金利スワップ取引がヘッジ会計の要件を満たし、かつ一定の条件を満たしている場合には、当該金利スワップ取引は時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の支払の純額等を支払利息として認識しています。

l. 退職給付及び年金制度 — 当社グループは、そのほとんどの従業員を対象として、社外積立のない退職給付制度を有しています。また当社と一部の連結子会社は、その従業員のほぼ全員を対象として、確定給付型の企業年金制度を有しています。当社グループは、期末時点での退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しています。

m. 使用済燃料再処理等(準備)引当金 — 使用済燃料再処理等(準備)引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるために計上されています。年間の引当金額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

n. 資産除去債務 — 「資産除去債務に関する会計基準」では、資産除去債務とは有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものとして定義されています。資産除去債務は、資産除去に係る将来キャッシュ・フローの割引後の金額の総額として計上されます。当社は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、解体費の総見積額に割引率2.3%を使用した現価相当額を資産除去債務として計上しています(ただし、この算定による金額よりも、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき算定した金額が上回る場合は、同省令に基づく金額を計上しています)。なお2010年4月1日現在の資産除去債務には、2010年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されていた原子力発電施設解体引当金からの振替額が含まれています。

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることにより資産計上します。資産計上された除去費用は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上しています。

o. 法人税等 — 法人税等の額は、連結損益計算書の税引前利益を基礎として計算されます。財務諸表上の資産・負債と税務上の資産・負債との一時差異にかかる将来の税務上の帰結について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識するため、資産負債アプローチを採用しています。繰延税金は、一時差異に対して現行税法を適用して計算されます。

p. 濁水準備引当金 — 濁水準備引当金は、濁水による損失に備えるため、電気事業法及び電気事業会計規則に基づいて計上されるもので、同法及び会計規則により負債として記載することが求められています。この引当金は、水力発電用の河川の流量が一定量を超える場合に引き当てられ、反対に水量が不足する場合に取り崩されます。

q. 自己株式 — 自己株式に関する会計基準は、関連会社が親会社の株式を保有している場合には、当該親会社株式のうち親会社の持分相当額を自己株式として区分して純資産の部に計上し、また当該関連会社に対する投資勘定を同額だけ減額することを要請しています。

r. 1株当たり当期純利益及び配当額 — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する有価証券がすべて行使もしくは普通株式に転換されたたと仮定して算定されます。

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度においては、希薄化効果を有する有価証券がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

1株当たり配当額は、各事業年度に帰属する発生ベースの金額が記載されています。

s. 研究開発費 — 研究開発費は、発生年度の費用として処理しています。

t. 会計上の変更及び誤謬の訂正 — 2009年12月、企業会計基準委員会(以下「ASBJ」)は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を公表しました。改正後の会計基準及び適用指針による会計上の取扱いは次のとおりです。

(1)会計方針の変更 — 会計基準等の改正に伴い新たな会計方針を適用する場合、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用します。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従います。(2)表示方法の変更 — 財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行います。(3)会計上の見積りの変更 — 会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行います。(4)過去の誤謬の取扱い — 過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、当該財務諸表の修正再表示を行います。本会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以後開始する会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用されます。

3. 固定資産

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の固定資産の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
取得原価:			
発電設備:			
水力発電設備	¥ 798,663	¥ 771,572	\$ 9,723,192
汽力発電設備	1,466,669	1,461,980	17,855,722
原子力発電設備	1,611,232	1,603,145	19,615,681
内燃力発電設備	127,454	127,026	1,551,668
新エネルギー等発電設備	105,974	104,978	1,290,163
合計	4,109,992	4,068,701	50,036,426
送電設備	1,733,940	1,648,706	21,109,569
変電設備	976,102	964,429	11,883,394
配電設備	1,360,361	1,345,637	16,561,493
業務設備	392,341	391,761	4,776,491
その他の電気事業固定資産	40,915	41,460	498,113
その他の固定資産	948,574	906,449	11,548,259
固定資産仮勘定	184,857	247,837	2,250,511
合計	9,747,082	9,614,980	118,664,256
控除:			
工事費負担金	160,083	157,208	1,948,904
減価償却累計額	6,589,766	6,424,647	80,226,029
帳簿価額	¥2,997,233	¥3,033,125	\$ 36,489,323

4. 投資有価証券

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の投資有価証券の帳簿価額及び時価は以下のとおりです。

2012年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥13,262	¥19,366	¥602	¥32,026
債券	1,551	86	3	1,634
その他	420	5	26	399
満期保有目的の債券	4,977	12	764	4,225

2011年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	¥13,034	¥19,298	¥524	¥31,808
債券	230	29	4	255
その他	420	7	28	399
満期保有目的の債券	6,370	29	808	5,591

2012年3月31日現在	千米ドル			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
分類:				
その他有価証券:				
株式	\$161,456	\$235,768	\$7,329	\$389,895
債券	18,883	1,047	37	19,893
その他	5,113	61	317	4,857
満期保有目的の債券	60,592	146	9,301	51,437

2012年3月31日に終了した事業年度中に売却したその他有価証券の内訳は、各金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、2011年3月31日に終了した事業年度については、以下のとおりです。

2011年3月31日終了事業年度	百万円		
	売却額	売却益合計額	売却損合計額
その他有価証券:			
株式	¥2,930	¥2,225	
債権	653		¥61
その他	6		4
合計	¥3,589	¥2,225	¥65

5. 担保資産

当社の総財産4,110,951百万円(50,048,101千米ドル)には、社債、(株)日本政策投資銀行からの借入金及び債務履行引受契約に係る社債(注記17参照)を担保するため、一定の法的優先権が設定されています。

連結子会社の資産のうち合計58,518百万円(712,418千米ド

ル)については、2012年3月31日現在当該連結子会社の長期負債の担保に供されています。

連結子会社が保有する関連会社への投資のうち40,400百万円(491,843千米ドル)については、2012年3月31日現在当該関連会社及びその子会社の銀行借入金の担保に供されています。

6. 長期負債

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の長期負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
円建社債、利率0.35%～3.65%、最長償還期限2031年	¥1,173,368	¥1,323,342	\$14,284,977
スイスフラン建社債、利率2.625%、償還期限2014年	18,887	18,913	229,937
(株)日本政策投資銀行からの借入金、 利率0.577%～4.85%、最長返済期限2028年	224,717	149,472	2,735,780
銀行及び保険会社からの借入金、 利率0.25%～2.50%、最長返済期限2033年			
担保付	34,344	38,541	418,115
無担保	913,897	408,332	11,126,090
リース債務	9,683	7,912	117,884
合計	2,374,896	1,946,512	28,912,783
控除：1年以内に期限到来の長期負債	186,295	232,082	2,268,018
長期負債(1年以内に期限が到来するものを除く)	¥2,188,601	¥1,714,430	\$26,644,765

2012年3月31日現在の長期負債の各年度別返済予定額は以下のとおりです。

3月31日終了事業年度	百万円	千米ドル
2013	¥ 186,295	\$ 2,268,018
2014	238,859	2,907,950
2015	186,441	2,269,795
2016	255,035	3,104,882
2017	236,911	2,884,234
2018年以降	1,271,355	15,477,904
合計	¥2,374,896	\$28,912,783

7. 退職給付制度

当社グループを自己都合もしくは定年により退職する従業員のほとんどは、在職中の業績、在職期間その他の要因を基礎として計算される退職給付を受ける権利を有します。また当社においては、所定の年齢における早期退職に応じた場合には、割増退職金を受ける権利を有します。

さらに、当社及び連結子会社は、ほぼすべての従業員を対象とした確定給付企業年金制度を有しています。一般に、定年退職する給付対象従業員は、選択した一定の期間中、年金を受取ります。当社の場合、勤続年数20年以上で定年前に退職する給付対象従業員は退職一時金と年金を受取ります。

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥ 493,587	¥ 493,205	\$ 6,009,094
年金資産	(335,221)	(330,737)	(4,081,093)
未認識数理計算上の差異	(6,817)	(17,921)	(82,992)
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,260	140	27,514
前払年金費用	42		511
退職給付引当金	¥ 153,851	¥ 144,687	\$ 1,873,034

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
勤務費用	¥15,457	¥15,204	\$188,179
利息費用	9,651	9,678	117,494
期待運用収益	(6,708)	(6,730)	(81,665)
数理計算上の差異の費用処理額	9,328	4,143	113,562
過去勤務債務の費用処理額	(367)	(943)	(4,468)
退職給付費用	¥27,361	¥21,352	\$333,102

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度の退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

	2012	2011
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として5年	主として5年
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年	主として5年

8. 使用済燃料再処理等(準備)引当金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため、使用済燃料再処理等(準備)引当金を計上しています。各年度の計上額は、電気事業会計規則に従って計算されます。

本引当金は3つの要素から構成され、それぞれが異なる計算方法によっています。

- (a) 日本原燃株式会社による再処理費用は、2012年3月31日及び2011年3月31日現在の見積将来キャッシュ・フローに、それぞれ1.6%及び1.5%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。
- (b) その他の会社による再処理費用は、各事業年度末における要再処理量と単位当たり契約金額を基礎として計算されています。
- (c) 再処理等を行う具体的な計画がない使用済燃料にかかる費用は、見積将来キャッシュ・フローに4.0%の割引率を適用した現価相当額を基礎としています。

2005年4月1日以後適用された、使用済燃料の再処理等にかかる費用の見積りに関する新会計規則に基づき、2005年4月1日において引当金計上基準変更に伴い130,495百万円の未認識差異が生じました。この差異については15年間にわたり毎期均等

償却され、営業費用として計上していました。当社が法律に基づいて見積額の変更を行った結果、2008年4月1日現在の未認識の引当金計上基準変更時差異は104,397百万円から90,977百万円となりました。この未認識の差異は2008年4月1日から12年間にわたり毎期均等償却され、営業費用として計上されます。なお、2012年3月31日現在の未認識の引当金計上基準変更差異の残高は60,652百万円(738,398千米ドル)です。これら再処理等にかかる費用については、当社の電気料金の料金原価に算入されています。

また、将来キャッシュ・フローや割引率といった引当金算定の前提に変更がある場合に発生する未認識の見積差異は、2012年3月31日現在で7,595百万円(92,464千米ドル)です。電気事業会計規則に基づき、見積差異は変更のあった翌期から具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり毎期均等償却され、営業費用として計上しています。

法律に基づいて独立した資金管理法人が設立され、当社は15年間以内で使用済燃料再処理等引当額(旧制度分)と同額の資金を同法人に積立てることが義務付けられました。この積立金は使用済燃料の再処理等を適正に実施するために用いられ、「使用済燃料再処理等積立金」として計上されています。

9. 資産除去債務

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した事業年度中の資産除去債務の増減は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
会計基準適用による期首調整額	¥207,855	¥203,325	\$2,530,497
期中変動額	4,154	4,530	50,572
期末残高	212,009	207,855	2,581,069
控除:1年以内に償還する資産除去債務	19		231
資産除去債務(1年以内に償還するものを除く)	¥211,990	¥207,855	\$2,580,838

10. 短期借入金

短期借入金は主に銀行借入金であり、2012年3月31日及び2011年3月31日現在の借入利率は、ともに0.24%から1.88%です。

11. 法人税等

当社グループの課税所得には国税及び地方税が課せられています。2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度における当社の法定実効税率は36.1%です。

2012年3月31日及び2011年3月31日現在の、主な一時差異及び繰越欠損金にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 60,249	¥ 3,766	\$ 733,492
退職給付引当金	49,021	52,950	596,798
減価償却限度超過額	32,741	35,632	398,600
資産除去債務	24,300	28,083	295,836
使用済燃料再処理等(準備)引当金	20,959	23,443	255,162
連結会社間取引による未実現損益	9,053	9,774	110,214
修繕工事他出来高検収	8,240	2,649	100,316
その他	45,496	40,803	553,884
控除:評価性引当額	(30,076)	(28,546)	(366,155)
繰延税金資産	¥219,983	¥168,554	\$2,678,147
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	¥ 5,567	¥ 6,551	\$ 67,774
資産除去債務相当資産	5,523	6,122	67,239
その他	2,048	1,875	24,933
繰延税金負債	¥ 13,138	¥ 14,548	\$ 159,946
繰延税金資産の純額	¥206,845	¥154,006	\$2,518,201

2012年3月31日及び2011年3月31日終了事業年度における法定実効税率と、添付の連結損益計算書に示されている法人税等の負担率との差異の内訳は、以下のとおりです。

	2012	2011
法定実効税率	36.1%	36.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(12.5)	
評価性引当額	(2.3)	4.0
その他(純額)	1.4	(0.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	39.8%

2012年3月31日終了事業年度における当社及び一部の子会社は、繰越欠損金191,321百万円(2,329,206千米ドル)を計上していますが、この金額は、今後9年間にわたり、当社及び該当子会社の課税所得から繰り越し控除されます。また、2012年3月31日終了事業年度における当社の繰越欠損金は175,799百万円(2,140,236千米ドル)であり、2021年3月31日に期限切れとなります。

2011年12月2日に税制改正法等が公布され、法定実効税率が、2012年4月1日から2015年3月31日までに解消が見込まれる一

時差異等については、従来の36.1%から33.2%に、2015年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に変更されました。この税率の変更により、2012年3月31日終了事業年度において連結貸借対照表に計上された繰延税金資産は25,858百万円(314,804千米ドル)減少し、2012年3月31日終了事業年度に計上された連結損益計算書上の法人税等調整額は26,813百万円(326,430千米ドル)、連結包括利益計算書上のその他の包括利益は952百万円(11,590千米ドル)それぞれ増加しています。

12. 純資産

日本企業には会社法が適用されています。会社法の内容のうち、財務諸表及び会計処理に関係のあるものは、次のとおりです。

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外にも、株主総会の決議により期中にいつでも剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。会社が一定の要件を満たす場合、取締役会の決議により期中にいつでも配当(現物配当を除く)を行うことができます。しかし当社の場合、すべての要件を満たしていないため、期中の剰余金の配当はできません。

会社法はまた、追加的要件を満たした場合、一定の制限の下で株主に対する現物配当(金銭以外の財産の分配)を行うことを認めています。

中間配当についても、定款に定めがある場合には、取締役会決議に基づいて年に1回これを行うことができます。会社法では、配当金及び自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定されていますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

(b) 資本金及び剰余金の増減

会社法は、配当した剰余金の額の10%を、配当原資に当たる剰余金の種類により、利益準備金(利益剰余金の1項目)もしくは資本準備金(資本剰余金の1項目)に積み立てることを規定しています。ただし、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%を超えて積立を行うことはできません。なお利益準備金及び資本準備金は、その全額を取り崩すことができます。また会社法は、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、及びその他の利益剰余金は、一定の条件の下で、株主総会の決議により、勘定科目間で変動させることができると規定しています。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得及び処分することができるように規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。また新株予約権は、会社法の規定により純資産の部の独立項目として記載されます。会社法はまた、自己新株予約権と自己株式の両方を取得することができる旨を規定しています。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として記載されるか、もしくは新株予約権から直接控除して記載されます。

13. 研究開発費

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ8,601百万円(104,711千米ドル)及び10,692百万円です。

14. 関連当事者情報

2012年3月31日及び2011年3月31日に終了した各事業年度における、当社と関連会社との主な取引は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
株式会社九電工			
取引の内容:			
配電建設工事の委託等	¥39,623	¥45,362	\$482,384
期末残高:			
支払手形及び買掛未払債務	4,953	4,504	60,299

15. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達しています。また、資金運用については短期的な預金等で行うこととしています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針です。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち、市場価格のあるものについては、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。また、投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資のうち市場価格のないものについては、定期的に発行会社の財務状況を把握することにより管理しています。加えて、非連結子会社及び関連会社については事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っています。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理しています。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものです。このうち、外貨建社債については、為替相場の変動リスクに晒されていますが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものについて、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスク及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引、燃料価格スワップ取引を利用しています。

当社グループは為替相場の変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを管理する目的で、それぞれが為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。デリバティブ取引の詳細については、注記16を参照ください。

また、当社債務は流動性リスクに晒されていますが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理しています。

金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日及び2011年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりです。

2012年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券:			
満期保有目的の債券	¥ 4,977	¥ 4,225	¥ 752
その他有価証券	34,059	34,059	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	18,788	10,893	7,895
使用済燃料再処理等積立金	220,294	220,294	
現金及び現金同等物	277,945	277,945	
売掛金、諸未収入金、受取手形	135,396	135,396	
合計	¥ 691,459	¥ 682,812	¥ 8,647
長期負債:			
社債	¥1,192,255	¥1,229,695	¥37,440
借入金	1,172,958	1,189,831	16,873
短期借入金	118,001	118,001	
支払手形及び買掛未払債務	151,331	151,331	
未払法人税等	2,586	2,586	
合計	¥2,637,131	¥2,691,444	¥54,313
デリバティブ取引	¥ (99)	¥ (99)	
2011年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券:			
満期保有目的の債券	¥ 6,370	¥ 5,591	¥ 779
その他有価証券	32,462	32,462	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	18,235	11,879	6,356
使用済燃料再処理等積立金	197,273	197,273	
現金及び現金同等物	125,989	125,989	
売掛金、諸未収入金、受取手形	113,883	113,883	
合計	¥ 494,212	¥ 487,077	¥ 7,135
長期負債:			
社債	¥1,342,255	¥1,384,020	¥41,765
借入金	596,345	615,122	18,777
短期借入金	120,771	120,771	
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	
支払手形及び買掛未払債務	117,302	117,302	
未払法人税等	18,737	18,737	
合計	¥2,225,410	¥2,285,952	¥60,542
デリバティブ取引	¥ (2,746)	¥ (2,746)	

2012年3月31日現在

	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券:			
満期保有目的の債券	\$ 60,592	\$ 51,437	\$ 9,155
その他有価証券	414,645	414,645	
非連結子会社及び関連会社に対する投融資	228,732	132,615	96,117
使用済燃料再処理等積立金	2,681,934	2,681,934	
現金及び現金同等物	3,383,796	3,383,796	
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,648,356	1,648,356	
合計	\$ 8,418,055	\$ 8,312,783	\$ 105,272
長期負債:			
社債	\$14,514,914	\$14,970,720	\$455,806
借入金	14,279,985	14,485,403	205,418
短期借入金	1,436,584	1,436,584	
支払手形及び買掛未払債務	1,842,355	1,842,355	
未払法人税等	31,483	31,483	
合計	\$32,105,321	\$32,766,545	\$661,224
デリバティブ取引	\$ (1,205)	\$ (1,205)	

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めていません(下記(b)参照)。

前渡金については、金額の重要性が乏しいため、非連結子会社及び関連会社に対する投融資には含めず、記載を省略しています。

長期負債には、1年以内に期限到来の長期負債が含まれていません。またリース債務については、金額の重要性が乏しいため長期負債には含めず、記載を省略しています。

デリバティブ取引については、当該取引によって生じた正味の債権・債務残高を純額で表示しています。

(a) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券、並びに非連結子会社及び関連会社に対する投融資

これらの時価は、株式及び一部の債券については取引所の価格によっており、その他の債券については主に取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの投資有価証券の時価に関しては、注記4に記載しています。

使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために、法律に基づき拠出した金銭です。取戻しにあたっては、日本国政府が承認した計画に従う必要があります。同積立金の帳簿価額は、当連結会計年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっています。

現金及び現金同等物、並びに売掛金、諸未収入金、受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。外貨建社債は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引」注記16参照)、円建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるもの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記16参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、支払手形及び買掛未払債務、並びに未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、注記16に記載しています。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
投資有価証券:			
その他有価証券:			
株式	¥ 73,117	¥ 72,446	\$ 890,151
その他	2,546	1,910	30,996
非連結子会社及び関連会社に対する投融資:			
株式	70,321	70,747	856,111
その他	6,996	6,986	85,172
合計	¥152,980	¥152,089	\$1,862,430

金融債権及び満期がある有価証券の償還予定額

2012年3月31日現在	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券:				
満期保有目的の債券	¥ 690	¥675	¥155	¥3,457
その他有価証券のうち満期があるもの		238	34	1,382
使用済燃料再処理等積立金	28,365			
現金及び現金同等物	277,945			
売掛金、諸未収入金、受取手形	135,396			
合計	¥442,396	¥913	¥189	¥4,839

2012年3月31日現在	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
投資有価証券:				
満期保有目的の債券	\$ 8,400	\$ 8,218	\$1,887	\$42,087
その他有価証券のうち満期があるもの		2,897	414	16,825
使用済燃料再処理等積立金	345,325			
現金及び現金同等物	3,383,796			
売掛金、諸未収入金、受取手形	1,648,356			
合計	\$5,385,877	\$11,115	\$2,301	\$58,912

使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取

引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内分のみを開示しています。

長期負債の返済予定額については、注記6に記載しています。

16. デリバティブ取引

当社は、為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、それぞれ為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利スワップ取引、及び燃料価格スワップ取引を利用しています。

また一部の連結子会社は、金利変動リスクを低減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループは、売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引は、ヘッジ対象の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、市場リスクを有しません。

当社グループは、取引の相手方の信用度はいずれも高いため、取引の相手方の契約不履行から生じる損失などの、信用リスクから生じる損失はほとんどないと判断しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、社内規程に基づき定められた執行箇所及び管理箇所において行われています。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2012年3月31日現在	百万円			
	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥19,523	¥19,184	
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	¥48,091	¥31,600	¥(667)
燃料価格スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	¥ 6,660	¥ 4,045	¥ 568
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	¥ 3,299	¥ 2,592	
合計				¥ (99)

2011年3月31日現在	百万円			
	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	¥19,863	¥19,523	
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	¥52,147	¥36,819	¥(3,129)
燃料価格スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	¥ 9,275	¥ 6,660	¥ 383
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	¥ 3,991	¥ 3,299	
合計				¥(2,746)

2012年3月31日現在	千米ドル			
	ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
通貨スワップ取引:				
買建 スイス・フラン(注b)	外貨建社債	\$237,680	\$233,552	
買建 米ドル(注a)	燃料輸入代金債務	\$585,476	\$384,709	\$(8,120)
燃料価格スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注a)	燃料輸入代金債務	\$ 81,081	\$ 49,245	\$ 6,915
金利スワップ取引:				
支払固定、受取変動(注b)	長期借入金	\$ 40,163	\$ 31,556	
合計				\$(1,205)

注:

- これらのデリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっています。
- 外貨建社債のうち、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を利用しているものについては、ヘッジ会計の要件を満たす場合には約定レートで換算しています。金利スワップの特例処理の対象となっている金利スワップ取引は時価評価されず、取引によって生じた正味の受取額もしくは支払額のみが支払利息として計上されます。したがって、当該通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、注記15記載のヘッジ対象(それぞれ社債及び長期借入金)と一体として処理されています。
- 上記に記載のデリバティブ取引の契約額等は、取引当事者による実際の金銭の受渡額を示すものではありません。また、当社が有する市場リスクの大きさを示すものでもありません。

17. 契約義務及び偶発債務

2012年3月31日現在、当社は複数の燃料購入契約を締結しており、そのほとんどは燃料の納入量と納入日を指定しています。しかし購入価格については、市場価格の変動を反映させて決定されることとなっています。

2012年3月31日現在の契約義務及び偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
主に燃料の調達に関する借入金に係る連帯保証債務	¥95,964	\$1,168,298
従業員の借入金に対する連帯保証債務	81,615	993,608
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	852,204
その他	19,033	231,714

社債の債務履行引受契約のもとでは、当社は銀行が引受けた社債の償還に関して偶発債務を有します。

18. 包括利益

2012年3月31日終了事業年度におけるその他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

	百万円	千米ドル
その他の包括利益:		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ (114)	\$ (1,388)
組替調整額	27	329
税効果調整前	(87)	(1,059)
税効果額	1,008	12,272
合計	¥ 921	\$ 11,213
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	¥ 841	\$ 10,239
資産の取得原価調整額	1,807	21,999
税効果調整前	2,648	32,238
税効果額	(952)	(11,590)
合計	¥1,696	\$ 20,648
為替換算調整勘定		
当期発生額	¥ 731	\$ 8,899
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	¥ (626)	\$ (7,621)
組替調整額	32	389
合計	¥ (594)	\$ (7,232)
その他の包括利益合計	¥2,754	\$ 33,528

2011年3月31日終了事業年度における関連情報については、包括利益の表示に関する会計基準において、初年度の開示が求められていないため、掲載していません。

19. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

エネルギー関連事業の主な内容は、液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売などです。

情報通信事業の主な内容は、電気通信回線の提供です。

その他の事業の主な内容は、環境・リサイクル事業、生活サービス事業などです。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は、注記2「重要な会計方針」における記載と同一です。

(3) 2012年3月31日及び2011年3月31日終了事業年度の、報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目に関する情報は、以下のとおりです。

	百万円							
	2012							
	報告セグメント					計	調整額	連結財務諸表計上額
電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業					
売上高:								
外部顧客への売上高	¥1,367,610	¥ 67,039	¥ 61,151	¥ 12,284	¥1,508,084			¥1,508,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,927	97,518	35,812	15,027	150,284	¥(150,284)		
計	¥1,369,537	¥164,557	¥ 96,963	¥ 27,311	¥1,658,368	¥(150,284)		¥1,508,084
セグメント利益又は損失	¥ (199,996)	¥ 4,780	¥ 6,628	¥ 3,145	¥ (185,443)	¥ 588		¥ (184,855)
セグメント資産	3,962,356	312,340	146,244	155,275	4,576,215	(148,121)		4,428,094
その他の項目:								
減価償却費(核燃料減損額を含む)	211,075	12,060	19,066	5,266	247,467	(2,997)		244,470
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	193,857	20,231	21,432	11,680	247,200	(3,238)		243,962

	百万円							
	2011							
	報告セグメント					計	調整額	連結財務諸表計上額
電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業					
売上高:								
外部顧客への売上高	¥1,354,204	¥ 59,768	¥ 60,913	¥ 11,198	¥1,486,083			¥1,486,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,114	98,247	35,315	14,899	150,575	¥(150,575)		
計	¥1,356,318	¥158,015	¥ 96,228	¥ 26,097	¥1,636,658	¥(150,575)		¥1,486,083
セグメント利益	¥ 86,599	¥ 3,023	¥ 6,484	¥ 3,381	¥ 99,487	¥ (578)		¥ 98,909
セグメント資産	3,741,007	300,947	147,890	154,974	4,344,818	(159,357)		4,185,461
その他の項目:								
減価償却費(核燃料減損額を含む)	222,956	14,130	19,625	5,325	262,036	(2,958)		259,078
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	228,812	6,465	23,669	7,601	266,547	(4,731)		261,816

	千米ドル							
	2012							
	報告セグメント					計	調整額	連結財務諸表 計上額
電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信事業	その他の事業					
売上高:								
外部顧客への売上高	\$16,649,744	\$ 816,155	\$ 744,473	\$ 149,550	\$18,359,922			\$18,359,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,460	1,187,217	435,987	182,944	1,829,608	\$(1,829,608)		
計	\$16,673,204	\$2,003,372	\$1,180,460	\$ 332,494	\$20,189,530	\$(1,829,608)		\$18,359,922
セグメント利益又は損失	\$(2,434,819)	\$ 58,193	\$ 80,692	\$ 38,289	\$(2,257,645)	\$ 7,158		\$(2,250,487)
セグメント資産	48,239,055	3,802,532	1,780,424	1,890,370	55,712,381	(1,803,275)		53,909,106
その他の項目:								
減価償却費(核燃料減損額を含む)	2,569,698	146,822	232,116	64,110	3,012,746	(36,486)		2,976,260
有形固定資産、無形固定資産及び 核燃料の増加額	2,360,080	246,299	260,921	142,196	3,009,496	(39,421)		2,970,075

注:

(a) セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

(b) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(c) 2012年3月31日終了事業年度は「その他の事業」で重要な負ののれんが発生し、負ののれん発生益2,470百万円(30,071千米ドル)を計上しています。

所在地別セグメント情報については、当社グループの海外における事業の重要性が低いため、記載していません。

海外売上高については、その連結売上高に対する重要性が低いため、記載していません。

20. 後発事象

2012年6月27日に開催された当社の定時株主総会において、以下の利益剰余金の分配が決議されました。

	百万円	千米ドル
期末配当、1株当たり20.00円(0.24ドル)	¥9,465	\$115,230

独立監査人の監査報告書

九州電力株式会社取締役会御中

当監査法人は、九州電力株式会社及び連結子会社の、円貨で表示された2012年3月31日現在の連結貸借対照表、並びにその日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の概要及びその他の説明情報について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の為替換算

また当監査法人の監査は、連結財務諸表の金額の日本円から米ドルへの換算の検討も含んでいる。当監査法人は、当該換算は注記1に記載された基準に準拠して行われているものと認める。これらの米ドル金額は、単に海外の読者の便宜上表示されたものである。

2012年6月27日

このページは英文アニュアルレポート54ページを当社が和訳したものです。

なお、この和文アニュアルレポートは、英文アニュアルレポートと内容上の重要な差異が生じないように配慮して作成しております。和訳された英文連結財務諸表を含む本冊子全般につきましては、独立監査人による監査を受けたものではありません。

5年間の個別財務データ

九州電力株式会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円					千米ドル
	2012	2011	2010	2009	2008	2012
売上高(営業収益)	¥1,406,770	¥1,387,518	¥1,339,808	¥1,430,162	¥1,392,060	\$17,126,491
電気事業営業収益	1,369,537	1,356,318	1,312,104	1,400,792	1,365,701	16,673,204
附帯事業営業収益	37,233	31,200	27,704	29,370	26,359	453,287
営業費用	1,569,533	1,269,719	1,229,155	1,326,654	1,271,380	19,108,023
人件費	167,966	162,651	172,720	136,794	138,313	2,044,875
燃料費	520,282	284,858	213,008	305,600	279,930	6,334,088
購入電力料	206,042	137,063	113,668	149,940	123,276	2,508,425
減価償却費	202,151	197,978	196,742	195,232	197,343	2,461,054
修繕費	176,007	175,986	195,118	197,807	184,938	2,142,768
使用済燃料再処理等(準備)費	21,632	30,796	33,787	34,167	41,579	263,355
原子力発電施設解体費	3,106	7,524	9,093	8,309	21,357	37,814
特定放射性廃棄物処分費	6,010	8,885	10,373	8,669	9,125	73,168
固定資産除却費	15,334	15,181	16,478	22,877	16,329	186,681
諸税	83,143	87,680	87,474	88,453	87,107	1,012,211
委託費	65,949	67,729	79,226	74,835	70,721	802,885
賃借料	31,277	32,789	34,334	35,760	36,547	380,777
その他	70,634	60,599	67,134	68,211	64,815	859,922
支払利息	32,267	32,151	33,145	33,444	34,426	392,829
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失	(229,755)	35,778	50,356	44,165	60,162	(2,797,115)
当期純利益又は当期純損失	(174,984)	20,444	28,308	26,917	35,683	(2,130,314)

	円					米ドル
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失	¥(369.74)	¥43.19	¥59.80	¥56.85	¥75.37	\$(4.50)
1株当たり配当額	50.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.61

事業年度末:	百万円					千米ドル
総資産	¥4,110,951	¥3,890,891	¥3,776,569	¥3,834,125	¥3,784,701	\$50,048,101
固定資産(純額)	2,757,024	2,811,194	2,811,064	2,847,639	2,878,537	33,564,938
1年超の社債・長期借入金	2,090,311	1,627,260	1,641,073	1,715,780	1,620,563	25,448,150
純資産	766,701	967,516	984,109	981,540	999,679	9,334,076

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2012年3月31日の実勢為替相場である1ドル=82.14円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

個別貸借対照表

九州電力株式会社
2012年3月31日現在(未監査)

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
資産の部			
固定資産:			
固定資産.....	¥8,888,533	¥8,732,411	\$108,211,992
固定資産仮勘定.....	186,648	245,260	2,272,315
合計.....	9,075,181	8,977,671	110,484,307
控除-			
工事費負担金.....	152,162	149,323	1,852,471
減価償却累計額.....	6,165,995	6,017,154	75,066,898
合計.....	6,318,157	6,166,477	76,919,369
固定資産(純額).....	2,757,024	2,811,194	33,564,938
核燃料.....	267,124	263,381	3,252,057
投資その他の資産:			
投資有価証券.....	105,002	104,139	1,278,330
関係会社長期投資.....	151,627	150,753	1,845,958
使用済燃料再処理等積立金.....	220,294	197,273	2,681,934
繰延税金資産.....	161,467	117,874	1,965,753
その他.....	12,607	11,145	153,482
投資その他の資産合計.....	650,997	581,184	7,925,457
流動資産:			
現金及び現金同等物.....	231,960	85,105	2,823,959
売掛金、諸未収入金、関係会社短期債権.....	109,315	90,882	1,330,838
貸倒引当金.....	(511)	(596)	(6,221)
燃料及び貯蔵品.....	63,161	39,232	768,943
繰延税金資産.....	24,784	13,164	301,729
その他.....	7,097	7,345	86,401
流動資産合計.....	435,806	235,132	5,305,649
合計.....	¥4,110,951	¥3,890,891	\$ 50,048,101

(米ドルによる金額は、読者の利便のため、2012年3月31日の実勢為替相場である1ドル=82.14円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。)

	百万円		千米ドル
	2012	2011	2012
負債及び純資産の部			
固定負債:			
1年超の社債・借入金	¥2,090,311	¥1,627,260	\$25,448,150
退職給付引当金	136,875	127,722	1,666,362
使用済燃料再処理等(準備)引当金	358,652	368,931	4,366,350
資産除去債務	211,841	207,690	2,579,024
その他	19,585	23,742	238,434
固定負債合計	2,817,264	2,355,345	34,298,320
流動負債:			
1年以内に期限到来の社債・長期借入金	164,403	200,512	2,001,498
短期借入金	111,000	116,000	1,351,351
コマーシャル・ペーパー		30,000	
支払手形及び買掛未払債務	130,004	95,707	1,582,712
未払法人税等		16,856	
未払費用	92,420	80,756	1,125,152
その他	27,943	28,199	340,188
流動負債合計	525,770	568,030	6,400,901
過水準備引当金	1,216		14,804
純資産:			
資本金			
授権株式数-1,000,000,000株 発行済株式数-474,183,951株(2012年度及び2011年度)	237,305	237,305	2,889,031
資本剰余金:			
資本準備金	31,087	31,087	378,464
その他資本剰余金	23	28	280
利益剰余金:			
利益準備金	59,326	59,326	722,254
その他利益剰余金	429,513	632,893	5,229,036
その他有価証券評価差額金	11,635	10,728	141,648
繰延ヘッジ損益	(59)	(1,755)	(718)
自己株式(取得原価)			
2012年度-938,904株、2011年度-905,742株	(2,129)	(2,096)	(25,919)
純資産合計	766,701	967,516	9,334,076
合計	¥4,110,951	¥3,890,891	\$50,048,101

発電設備の概要

(2012年3月31日現在)

原子力発電所(2か所/最大出力 5,258,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	形式	所在地
玄海	3,478,000 (559,000×2 1,180,000×2)	1975年10月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電所(10か所/最大出力 11,180,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,800,000 (600,000×3)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	735,000 (360,000×1 375,000×1)	1972年 4月	石炭・重油・原油	福岡県京都郡苅田町
豊前	1,000,000 (500,000×2)	1977年12月	重油・原油	福岡県豊前市
唐津	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1971年 7月	重油・原油	佐賀県唐津市
松浦	700,000 (700,000×1)	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
相浦	875,000 (375,000×1 500,000×1)	1973年 4月	重油・原油	長崎県佐世保市
大分	500,000 (250,000×2)	1969年 7月	重油	大分県大分市
新大分	2,295,000 (115,000×6 217,500×4 245,000×3)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苅北	1,400,000 (700,000×2)	1995年12月	石炭	熊本県天草郡苅北町
川内	1,000,000 (500,000×2)	1974年 7月	重油・原油	鹿児島県薩摩川内市

水力発電所(141か所/最大出力 3,581,846kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000	1986年12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
大平	500,000	1975年12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
岩屋戸	51,100	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	63,090	1938年10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
小丸川	1,200,000	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市

※出力5万kW以上の発電所を記載

地熱発電所(6か所/最大出力 212,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
滝上	27,500	1996年11月	大分県玖珠郡九重町
大岳	12,500	1967年 8月	大分県玖珠郡九重町
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月	大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月	大分県玖珠郡九重町
大霧	30,000	1996年 3月	鹿児島県霧島市
山川	30,000	1995年 3月	鹿児島県指宿市

内燃機発電所(34か所/最大出力 395,270kW) 注:ガスタービンを含む

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
新有川	60,000 (10,000×6)	1982年 6月	長崎県南松浦郡新上五島町
竜郷	60,000 (10,000×6)	1980年 6月	鹿児島県大島郡龍郷町

※出力5万kW以上の発電所を記載

風力発電所(2か所/最大出力 3,250kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
甞島風力	250	2003年 3月	鹿児島県薩摩川内市
野間岬ウインドパーク	3,000	2003年 3月	鹿児島県南さつま市

太陽光発電所(1か所/最大出力 3,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
メガソーラー大牟田	3,000	2010年11月	福岡県大牟田市

連結子会社・関連会社

(2012年3月31日現在)

連結子会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出及び販売
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出及び販売
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期備船(貸出)
西日本環境エネルギー株式会社	1,010	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
株式会社キューデン・エコソル	495	100.0	太陽光オンサイト発電事業
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
九電テクノシステムズ株式会社*	327	85.2	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
株式会社九電ハイテック	200	100.0	電力設備の保守及び補修
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートボールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
光洋電器工業株式会社	20	95.9	高低圧碍子等の製造及び販売
西枝工業株式会社	20	74.0	水力発電所の水路保守
*九電テクノシステムズ株式会社は、株式会社キューデンと九州計装エンジニアリング株式会社が2012年1月1日に合併し、同日付けで社名を変更したものです。			
海外におけるエネルギー事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	23,150	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,497	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	2,400 百万台湾ドル	100.0	新桃IPP事業会社への出資
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	39,240 千米ドル	100.0	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理(資金、税務、会計等)
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	36,780 千米ドル	100.0	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
情報通信事業			
九州通信ネットワーク株式会社	22,020	97.5	電気通信回線の提供
株式会社キューデンインフォコム	480	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
生活サービス事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社キャピタル・キューデン	600	100.0	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付
株式会社キューデン・グッドライフ	300	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
九電不動産株式会社	32	98.1	不動産の賃貸及び用地業務の受託
株式会社九電オフィスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング
九州メンテナンス株式会社	10	82.0	不動産の清掃、保守

持分法適用非連結子会社及び関連会社

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
九州におけるエネルギー事業			
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	電気の卸供給
株式会社福岡グリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
株式会社九電工	7,901	30.9	電気工事
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	電気の卸供給
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	200	26.5	電気機械器具の販売
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保守工事
株式会社プラズワイヤー	50	100.0	溶射(塗装)工事
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
日本エフ・アール・ピー株式会社	30	65.0	強化プラスチックの設計製作、修理、設置
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
ニシダテクノサービス株式会社	20	65.0	水門、堰設備の保守点検、整備、設計、製作及び施工
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
海外におけるエネルギー事業			
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3,050 千米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
キューシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社	103,960 千ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資
キューデン・サルーラ	7,996 千シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	641,743 千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社	493,407 千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
情報通信事業			
株式会社RKKCSソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
環境・リサイクル事業			
株式会社ジェイ・リライツ	275	100.0	使用済蛍光管等のリサイクル事業
九州環境マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
生活サービス事業			
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
九州高原開発株式会社	300	100.0	ゴルフ場の経営
株式会社九電ホームセキュリティ	250	97.5	ホームセキュリティサービス、安否確認サービスの提供
株式会社九電シェアードビジネス	80	100.0	経理及び人事労務業務の受託
株式会社九州字幕放送共同制作センター 有限会社オーク	60 3	76.7 100.0	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス 不動産の受託管理

沿革

(2012年3月31日現在)

年度	主な出来事
1951	会社創立
1953	戦後日本で初めて国際復興開発銀行(世界銀行)から約38億円の融資
1955	日本初のアーチ式ダムを持つ上椎葉発電所運転開始 大容量新鋭火力発電所の苅田1号機(7万5,000kW)運転開始
1957	当社初の超高圧送電線の中央幹線昇圧(22万V)工事完成 火力発電量が水力発電量を上回る(水火力の比重逆転)
1960	周波数統一完了
1967	事業用として日本初の地熱発電所の大岳発電所(運開当時:1万1,000kW)運転開始 当社初の制御用電算機を採用した唐津1号機(15万6,000kW)運転開始
1969	当社初の重油専焼の大分1号機(25万kW)運転開始
1970	未点灯家屋の全面解消
1975	当社初の原子力発電所の玄海原子力1号機(55万9,000kW)運転開始 当時日本最大の揚水式発電所の大平発電所(50万kW)運転開始
1977	日本最大級の地熱発電所の八丁原1号機(運開当時:2万3,000kW)運転開始
1980	50万Vの中央・西九州変電所新設、佐賀幹線50万Vに昇圧 関門連系線(50万V)運転開始
1982	九州エネルギー館開館
1984	川内原子力1号機(89万kW)運転開始
1986	大型揚水の天山1号機(30万kW)運転開始 配電線自動制御システム運用開始
1989	日本初の高低圧作業停電「ゼロ」達成
1990	LNG使用で熱効率の優れたコンバインドサイクルを導入した新大分1号系列(69万kW)運転開始
1992	太陽光・風力などの分散型電源からの余剰電力の購入開始
1998	世界最大級の超電導エネルギー貯蔵装置が電力設備として運用開始(日本初)
2000	玄海エネルギーパーク開館
2001	メキシコ・トゥクспан2号IPPプロジェクト融資契約調印 九州ふるさとの森づくり開始
2002	法人お客さま専任の営業担当者(アカウントマネジャー)を配置開始
2004	コールセンターの全社拡大
2005	日本で最長の電力海底ケーブルによる五島連系設備運用開始
2007	「九州電力の思い」(ブランドメッセージ「ずっと先まで明るくしたい。」)を制定
2009	日本初のプルサーマル運用開始
2010	当社初となるメガソーラー大牟田発電所の営業運転開始
2011	東日本大震災、福島での原子力事故発生

会社データ

(2012年3月31日現在)

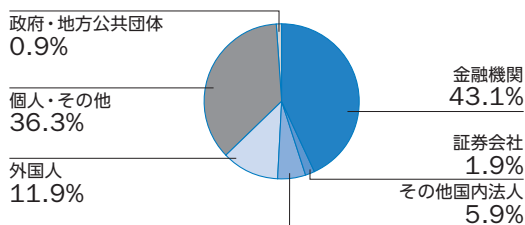
会社概要

会社名:	九州電力株式会社	設立年月日:	1951年5月1日
本店:	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 電話番号 092-761-3031	資本金:	237,304,863,699円
東京支社:	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 電話番号 03-3281-4931	従業員:	12,831人

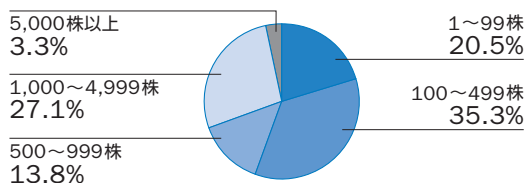
株式情報

発行可能株式数:	1,000,000,000株	株主名簿管理人:	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
発行済株式総数:	474,183,951株	(注) 2012年4月1日より、当社株主名簿管理人であった「中央三井信託銀行(株)」は、合併のため商号が変更となりました。	
株主総数:	181,022人	会計監査人:	有限責任監査法人トーマツ
定時株主総会:	6月		
事業年度:	4月1日から翌年3月31日まで		
上場証券取引所:	東京、大阪、福岡 (証券コード9508)		

株式分布(所有者別)



株式分布(所有株数別)

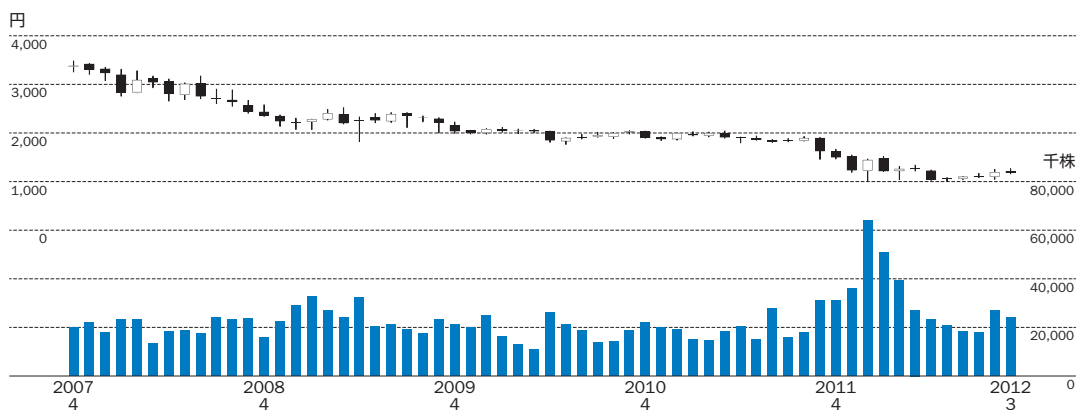


大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	22,882	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,299	4.49
日本生命保険相互会社	18,454	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,385	3.67
株式会社みずほコーポレート銀行	9,669	2.04
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	8,920	1.88
高知信用金庫	8,704	1.84
九栄会	8,674	1.83
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託福岡銀行口		
再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79

(注)九栄会は、当社の従業員持株会です。

株価・出来高の推移





ずっと先まで、明るくしたい。